

認 証 評 価 計 画 書

一橋大学大学院国際企業戦略研究科 経営・金融専攻（専門職大学院）

認証評価計画書

2008年5月8日

一橋大学大学院国際企業戦略研究科の経営分野専門職大学院経営・金融専攻（専門職大学院）には、二つの教育プログラムが存在する。一つは、国際経営戦略コースが運営するMBAプログラムであり、もう一つは金融戦略・経営財務コースが運営するMBAプログラムである。

ABEST 21によって示された認証評価単位は「学位教育プログラム」であるので、これらのプログラムはそれぞれ個別に認証評価の対象としていただくべきであると考えます。

これらのプログラムが独立した学位教育プログラムであるとする理由は以下の通りである。第一に、それぞれ独自の教育カリキュラムを有している。国際経営戦略コースが運営するMBAプログラムは、国際的に通用し、イノベーションを起こせるリーダーを育成することを目的として、10月に新学年が始まり、昼に英語で講義が行われ、教育内容はゼネラル・マネジメントに主眼を置いている。一方で、金融戦略・経営財務コースが運営するMBAプログラムは、金融分野のプロフェッショナルを育成することを目的として、4月に新学年が始まり、夜間に日本語で講義が行われ、教育内容は、金融工学と経営財務に主眼を置いている。第二に、学生も異なっている。それぞれが独自に募集を行い、入試と卒業判定を行なっている。第三に、教員構成も異なっている。それぞれに専任の教員を持ち、それぞれに独自の意思決定機関を有している。

以上の理由により、一橋大学大学院国際企業戦略研究科経営金融専攻（専門職大学院）からは、国際経営戦略コースが付与する Master of Business Administration (MBA) の学位教育プログラムと、金融戦略・経営財務コースが付与する Master of Business Administration (MBA) の学位教育プログラムが、それぞれの認証評価計画書を用意した。

以下に、

I. 国際経営戦略コース認証評価計画書

II. 金融戦略・経営財務コース認証評価計画書

を添付する。

目 次

I. 国際経営戦略コース認証評価計画書	
1. 自己点検・評価	1
1.1. 教育研究上の目的	1
1.1.1. 自己点検	1
1.1.1.1. 国際経営戦略コースの教育研究上の目的の明文化と大学の教育研究上の目的との整合性	1
1.1.1.2. 目的の国際的意義	1
1.1.1.3. 目的の周知	2
1.1.1.4. 目的の妥当性維持のための仕組み	2
1.1.1.5. 目的達成のための予算措置	2
1.1.2. 評価	5
1.2. 教育課程等	6
1.2.1. 自己点検	6
1.2.1.1. 教育目標	6
1.2.1.2. カリキュラム	6
1.2.1.3. 教育水準の維持:学生への働きかけ	9
1.2.1.4. 教育水準の維持:教員への働きかけ	10
1.2.2. 評価	10
1.3. 学生	10
1.3.1. 自己点検	10
1.3.1.1. 求める志願者像の明確化・アドミッション・ポリシーと入学審査	10
1.3.1.2. 学生に対する経済的支援	11
1.3.1.3. 学生の就職に対する支援	11
1.3.2. 評価	11
1.4. 教員組織	12
1.4.1. 自己点検	12
1.4.1.1. 教員の充実	12
1.4.1.2. 教員の教育能力向上への支援	13
1.4.1.3. 教員の研究活動への支援	13
1.4.2. 評価	14
1.5. 管理運営と施設整備	14
1.5.1. 自己点検	14
1.5.1.1. 管理運営の意思決定プロセス	14

1.5.1.2. 管理運営の事務体制-----	15
1.5.1.3. 施設整備など-----	15
1.5.1.4. 図書-----	16
1.5.2. 評価-----	16
2. 資料-----	17
2.1. カリキュラム-----	17
2.2. 教員組織-----	21
2.3. 教育研究施設整備-----	23
3. 改善課題-----	28
3.1. 教育研究上の目的-----	28
3.2. 教育課程など-----	28
3.3. 学生-----	28
3.4. 教員-----	28
3.5. 管理運営と施設整備-----	29
4. 改善計画-----	29
4.1. 学生一応募者数の増加-----	29
4.2. 教員-----	30
4.3. 教育課程など-----	30
4.4. 管理運営と施設整備-----	30
4.5. 国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの関係性-----	31

経営分野専門職大学院の認証評価の対象となる2つの教育プログラムのうちの第一は、一橋大学大学院国際企業戦略研究科経営・金融専攻（専門職大学院）国際経営戦略コースが付与する Master of Business Administration (MBA)の学位教育プログラムである。

1. 自己点検・評価

1.1. 教育研究上の目的

1.1.1 自己点検

1.1.1.1 国際経営戦略コースの教育研究上の目的の明文化と大学の教育研究上の目的との整合性

国際経営戦略コースの教育研究上の目的を説明する前に、本専門職大学院が設置された背景を説明する。本専門職大学院設立の目的は、世界に通用するビジネス・スクールを日本に作ることにあった。日本企業の今日的なニーズに合致した教育を提供すること、アジアの学生に日本でプロフェッショナル教育を受ける機会を提供することによって、アジアと日本との関係性強化、アジアに対する日本の貢献をさらに進めることが期待されている。

では、どのようにして世界に通用するビジネス・スクールになるのか、ということだが、国際経営戦略コースは、教育上の目的を「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー、“Captains of Innovation” for the 21st century を育てること」、研究上の目的を「日本発の研究を世界に広めることで社会に貢献する」と定めている。その目的実現のための独自のアプローチは、「東洋と西洋」「理論と実践」「オールド・エコノミーとニュー・エコノミー」「持つものと持たざるもの」のいずれにも価値を置くことで、それらの架け橋となるような教育、研究活動を行うことを目指している。

これは、一橋大学の伝統的な目的である「世界的な視野に立って産業界のリーダー、“Captains of Industry”を育てる」に合致しており、また、現在明文化されている一橋大学の教育研究上の目的「国際的視野をそなえ、広く経済社会に貢献しうる人材を育成」することとも合致しているが、育てたいリーダー像を国際経営戦略コースは「イノベーションを起こし、実践し、管理できる」人材と、より明確に定義している。

1.1.1.2. 目的の国際的意義

これら教育研究上の目的は、当初から国際的に意味があるものであることを意

識して作られている。国際経営戦略コースに入学した外国人学生の多くが、本学の教育研究上の目的が本学選択の大きな理由の一つであると指摘していることから、その国際的価値は明らかである。

1.1.1.3. 目的の周知

教育研究上の目的は、国際経営戦略コースのウェブサイト、パンフレット、学生・ハンドブックに掲載し、また、年に2回程度開催され、2007年度は延 120 名が出席した入学志望者向け説明会、入学式、卒業式、本学教員による講演などで繰り返し語ることによって周知に努めている。また、国際経営戦略コースの教員、スタッフの名刺にはロゴマークが印刷されているが、これは国際経営戦略コースのミッションを表している。名刺交換をした相手の方々からその意味を尋ねられることが多く、国際経営戦略コースのミッションを説明し周知する良い機会となっている。

1.1.1.4. 目的の妥当性維持のための仕組み

われわれは、教育研究上の目的を見直すプロセスを特に定義していないが、教員が、学生、企業、政府などとのやり取りを通じて、その妥当性に常に関心を払っている。

1.1.1.5. 目的達成のための予算措置

国際経営戦略コースの資金源は、本専門職大学院への学内運営費と外部資金である。国際経営戦略コースの予算年度は、学年暦と異なり、大学に合わせて4月に始まる。2007年度は、運営交付金が10,399千円、外部資金が185,506千円であった。国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの間の予算分配は、大学予算によって雇用されている専任教員の人数比（15：9）に従って行われている。

国際経営戦略コースの学内運営費の予算を以下に示す。

2007年度	国際経営戦略コース
	予算額
教員活動経費	4,050
共同研究室経費	1,000
事務室等運営費	1,512
共通管理費	833
IT管理費	208
予備費	133
一橋フェローP	500
図書費振替	2,162
小計	10,399

(単位:千円)

具体的には、教育環境について、2001年に第1講義室、2003年に第2講義室を、教室形式からUの字型の階段教室に変更、ホワイトボードの拡充を行った。一方的に教えられる教育ではなく、自ら考え、議論する教育を行うためである。イノベーションを起こせる人材にとって、多様な視点に基づいた多様な意見を理解すること、自らの考えを仮説レベルでも恐れずに発言し、議論の俎上にのせることは、必要な能力であると考ええる。

また、2005年に第1講義室、2007年に第2講義室のオーディオ・ビジュアル・システムの改善も行った。イノベーションを起こせる人材にとって、さまざまなリーダーのインタビュー、多様な現場の様子などに、ビデオ利用して触れることは、重要であると考ええる。

さらに、学生の自主的なリサーチ活動を支援するため、2005年に学生用プリンタの買い替え、2007年に無線LAN環境の改善などを行った。

次に、研究環境について、客員教員や博士課程の学生の研究活動が可能なデスクを増設するために、2005年に5階オープン教員室を改造しパーティションで仕切られたデスクを9つ設置し、また、2006年3月に4階ゲストルームの3室と、2007年3月に4室を、研究室へと改造した。

われわれの研究上の目的は、「日本発の研究を世界に広めることで社会に貢献する」ことだが、国際経営戦略コースの「日本発の研究」の一つのコアは、野中郁次郎を始めとする知識経営とイノベーションである。2007年、7階オープンスペースの壁面を改造し、一面に書棚を取り付けることによって、知識経営関連の書籍を集めたオープン・ライブラリーを設置した。知識経営のみならず、哲学、学習理論、社会心理学、政治学など関連分野の書籍を一覧することができ、教員に刺激を与え続けている。

最後に、教育、研究環境両方を支援する施策として、助手の充実にも投資している。文部科学省予算によって雇用される助手だけでは、教員の研究、教育活動を十分に支援できないと判断し、外部資金によって助手を雇用し支援体制を充実させている。

これら施策の財源として、本専門職大学院は、積極的に外部資金を得ることに努めている（pp. 4-5. 資料「共同研究・助成金」参照）。第一に、学生を支援するものとして、企業から国際経営戦略コースに寄せられた奨学寄附金を9人の学生が得ている。第二に、国際経営戦略コースは、文部科学省がアジアからの留学生のために提供している奨学金制度、ヤング・リーダーズ・プログラムの受け入れ校にもなっており、2007年入学生の15人がこれに該当している。第三に、教員の充実に資するものとして、寄付講座がある。2007年5月現在、青木昌彦、小林三郎、清水紀彦、野中郁次郎、船橋晴雄ら5名の優れた教育・研究者が寄付講座

教員である。第四に、研究活動を支えるものとして、企業との共同研究や委託研究がある。第五に、教育と研究のいずれにも使用可能な資金として、教育研究助成金への寄付がある。

最後に、中長期的な安定した資金を得る方法として 2005 年 12 月、有限責任中間法人ナレッジ・インスティテュート（代表幹事 野中郁次郎）を設立した。ナレッジ・インスティテュートが主催する企業研修などから得られた利益を、本専門職大学院に寄付する仕組みである。設立後 2 年間は国際経営戦略コースの教員が中心となって活動し、活動の確立を目指した。その結果、国際経営戦略コースに対して教育研究助成金が寄付されたが、2008 年度より、金融戦略・経営財務コースの教員も活動に参加し、寄付金は専門職大学院全体を支える構造へと移行予定である。

資料： 共同研究・助成金

2007 年度 国際経営戦略コース宛て文部科学省資金

項目	金額
21世紀COEプログラム（研究拠点形成費補助金） （知識・企業・イノベーションのダイナミクス）	35,520 千円
法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム （日本発のケースによる高度専門職業人の養成）	19,700 千円

2007 年度 国際経営戦略コース宛て寄附講座寄付金

項目	金額
大和証券企業戦略創造	40,000 千円
NSGグループ知識創造	20,000 千円

2007 年度 国際経営戦略コースと企業との共同研究・委託研究寄付金

項目	金額
知識経営に係る事例の開発 （独立行政法人 国際協力機構による寄付）	7,236 千円

トヨタ自動車の販売組織の強みとは (トヨタ自動車株式会社による寄付)	6,850 千円
ブランド戦略に関する研究助成 (イオン株式会社による寄付)	3,000 千円
日米ブランドパーソナリティ研究 (株式会社 電通による寄付)	2,000 千円
知識管理に関する研究助成金 (株式会社 日立製作所による寄付)	1,000 千円
研究助成金 (日産自動車株式会社による寄付)	1,000 千円

2007 年度 国際経営戦略コース宛て教育助成金

項目	金額
教育研究助成金 (有限会社 中間法人ナレッジ・ インスティテュートによる寄付)	20,000 千円
コーンズ奨学金及び ICS プロモーションのため の助成 (コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドに よる寄付)	12,000 千円
日本アムウェイ外国人留学生奨学金 (日本アムウェイ株式会社による寄付)	6,000 千円
外国人留学生奨学金 (国際経営戦略コース教員 5 名による寄付) (サンマイクロシステムズ株式会社による寄付)	4,200 千円
トレンドマイクロ外国人留学生奨学金 (トレンドマイクロ株式会社による寄付)	3,500 千円
教育研究助成金 (アクセンチュア株式会社による寄付)	3,500 千円

1.1.2. 評価

本専門職大学院の教育研究上の目的は、大学の教育研究上の目的に合致し、また今日かつ国際的に意義あるものであると考える。また、よく周知されているし、それを実現するための財源確保にも努めている。教育研究上の目的を定期的に見直す公式な仕組みは存在せず、この点については改善が望まれるが、概ね「教育研究上の目的」の基準を基本的に満たしていると判断する。

1.2. 教育課程等

1.2.1 自己点検

1.2.1.1 教育目標

国際経営戦略コースが育てようとしている人材は、「イノベーションを起こし、実践し、管理できるビジネス・リーダー、“Captains of Innovation” for the 21st century」である。それは「東洋と西洋」「理論と実践」「オールド・エコノミーとニュー・エコノミー」「小と大」「公と民」「競争と協力」「持つものと持たざるもの」など、一見相反するもののそれぞれの良さを認め、独自の発想で行動、リードできるリーダーである。

1.2.1.2 カリキュラム

国際経営戦略コースは、MBAを1年間で取得するコース（1年コース）か、2年間で取得するコース（2年コース）かを、応募時に選択させている。国際経営戦略コースが1年間でMBAを取得するコースを創設したのは、早く職場に復帰してほしいという企業からの強い要望に応えてのことであるが、企業派遣の学生は就職活動をする必要がなく1年間を、フルに学習に専念できることから、1年コースでも十分な質と量の教育が可能である。一方で、2年コースでは、企業を辞めて学ぶ学生が就職活動にも時間を割くことができ、また、企業でのインターシップを通じた経験や、海外のビジネス・スクールとの交換留学制度を利用して異なる社会や教育環境を経験することもできる。1年と2年コースの選択ができる全日制のビジネス・スクールは他になく、国際経営戦略コースの大きな差別化要因ともなっている。

新学年は10月から始まるが、1年間は4タームから構成されている。1年と2年コースのいずれを選択しても、ターム1（10月から12月）では学生は全員、一つのクラスに所属し、同じカリキュラムで必修科目を履修する（pp.15-16. 資料「カリキュラム」を参照）。ターム2は1月から2月、ターム3は4月から5月、ターム4は6月から7月に行われ、必修科目は各タームで1あるいは2科目に減少し、学生のキャリアプランに関係深い科目が選択できるように構成されている。1年と2年コースのいずれを選択しても、卒業に必要な単位数は60単位であり、2年コースの学生も1年目に60単位を取得することが求められている。したがって、1年目のプログラムは、1年コース、2年コースに関わらず同じである。学生の科目選択に対するアドバイスは、ゼミ指導教員が個別に行っている。

各タームの最低取得単位は8単位である（科目は2単位か4単位であり、2単位の科目は24時間、4単位の科目は48時間の授業時間を有する）。上限単位は特に定められていないが、ターム2以降は、実効的な上限単位は各ターム14（ターム1は全員が同じ必修科目を学び、24単位を取得する）、1年目で70単位（ターム1で24単位、ターム2から4まで各14単位、通年ゼミ4単位）である。2006年度の学生の1年目の平均取得単位は66単位であった。

2年コースの学生は、2年目に未履修の科目を履修できる他、教員のリサーチ・プロジェクトに参加するインデペンデント・リサーチ、国際経営戦略コースが推薦する企業でのインターンシップ、海外のビジネス・スクールへの交換留学などを行う。交換留学先は、2007年度の場合 Babson College, London Business School, The Darden School of Business Administration, University of Virginia, The Haas School of Business, University of California, Berkeley, The Peter F. Drucker Graduate School of Management, Claremont Graduate University, UCLA Anderson School of Management, University of Hawaii at Manoa, HEC School of Management in Paris, Seoul National University, The Chinese University of Hong Kong の10校である。

国際経営戦略コースでは上記で定義した人材を育てるために、次のようなカリキュラムを組んでいる。まず、入学を許可された学生には、入学前に会計、統計の基礎を独自に学習するよう指導している。目的は、会計、統計の基礎における学生のレベルを揃え、入学後の学習がスムーズに行えるようにすることである。ターム1の授業開始1週間前に大学で行われる Foundation Week で事前学習の達成度についてテストが行われることを事前に通知し、独自学習を行うよう促している。

Foundation Week では、会計、統計、ファイナンス、コンピュータ・リテラシーに関するセッションが行われる。その後新入生は郊外に出かけ、1泊2日のチーム・ビルディングを行ない、「競争と協力」を体感することとなる。Foundation Week は必修となっている。

国際経営戦略コースのカリキュラムは、ある特定分野を深めることより、幅広いトピックを提供することを重視して選ばれている。それは、国際経営戦略コースが、ある分野に特化した専門家ではなく、イノベーションを起こせるリーダーの育成を教育目的としているためである。イノベーションを起こせるリーダーは幅広く様々な観点から事業を理解する必要があるからだ。国際経営戦略コースは2005年度に3ターム制から4ターム制に変えたが、これは、一つの時間帯に選択科目が重複して提供されることを避け、学生の選択肢を増やすことが目的であった。

必修科目は、MBAとしての基礎となる科目 (Marketing, Corporate Finance, Accounting & Business Evaluation, Competitive Strategy, Organizational Behavior, Data Analysis & Decision Making, Operations Management, Entrepreneurial Management) に加え、日本発の研究成果を広く世界に示すという国際経営戦略コースの教育・研究目的に照らして Knowledge Management, 持つものと持たざるものの架け橋となるという目的に照らして Global Citizenship を必修科目としている。さらに、1年目の最後のタームであるターム4の開始前に

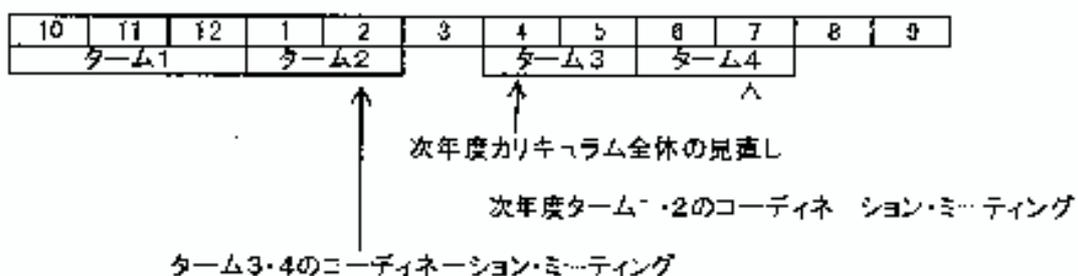
1週間の集中科目である Knowledge Week を必修科目として開催し、学生それぞれのミッションと自らが大事にしている価値観（バリュー）の再確認、将来のビジョンを描くが、これは、イノベーションを起こすリーダーへ成長するための重要な基礎を固めることを目指している。ゼミは必修であり、交換留学制度で国際経営戦略コースを訪れている学生を含め、すべての学生がゼミに所属する。ゼミは、教員1人に対して3人から4人の学生によって構成され、少人数での議論が可能であると同時に、教員と学生、ゼミの学生同士の関係性構築に役立っている。

卒業に必要な60単位のうち、学生は42単位を必修科目で履修し、18単位以上を選択科目によって履修する。2006年度に開講された選択科目については17ページの資料を参照されたい。また、2年次の学生は、夜間に日本語で開講されている金融戦略・経営財務コースの科目を履修することもできる。特に、M&Aに関連した科目で2年次の学生が履修している。

教授法については、ケース・スタディ、レクチャー、シミュレーション、エクササイズ、ロール・プレイング、企業訪問、フィールド・スタディなど多様である。レクチャーを含め、双方向、参加型であることが特徴である。

カリキュラムの見直しおよび調整は、二段階で行われている（下の図を参照）。まず、全体の構造の大きな見直しは、国際経営戦略コースの全教員が参加し、月一度開かれている戦略会議の場で、年に一度、行われる。さらに、年2回、それぞれターム1と2、ターム3と4に実施される科目について、「コーディネーション・ミーティング」において、各科目の詳細企画が国際経営戦略コースの全教員と共有される。「コーディネーション・ミーティング」の目的は、国際経営戦略コースの教育目標にあった教育内容になっていることの確認、内容への助言・提案、学生のワークロードが多すぎないように科目間の負担を調整すること、基礎テーマの次学期での掘り下げや関連科目間でのオーバーラップの調整などである。各科目の担当教員が、各クラスの内容、リーディング・アサインメント、使用ケース、エクササイズ、ビデオ、ゲスト・スピーカーなどについて発表し、半日かけて調整が行われる。

図 カリキュラム調整スケジュール



カリキュラムの妥当性の検討については、国際経営戦略コースの教員は、研究、

教育活動を通じて企業トップや人材開発部とのコミュニケーションを維持しており、その際に、企業のニーズの聞き取りをしている。また、各教員が継続的に海外の大学院との交流を持っており、海外ビジネス・スクールのカリキュラム編成を把握し、本専門職大学院のカリキュラム編成への刺激としている。たとえば07年から始まった Knowledge Week は、スタンフォード大学の倫理に関するイニシアチブに刺激を受け、独自の工夫をして創設した科目である。

1.2.1.3 教育水準の維持：学生への働きかけ

国際経営戦略コースの教員・学生が守るべきルール、学生の卒業に必要な要件は、「Academic Policy」に明文化され、学生に配布されている。この内容は入学時に説明され、機会ある毎に Academic Policy を参照することが勧められている。

各タームが始まる前に、そのターム期間中すべてを網羅している週間スケジュールを学生渡し、計画的な予習を可能にしている。タームが始まると、毎日の授業の内容と事前課題などを、イントラネットを使って学生に周知している。

国際経営戦略コースでは、参加型の科目は pass か non pass、それ以外のほとんどの科目では A, B, C (A から C は pass), F (non pass) によって成績をつけるが、フォースト・カーブによって評価している。具体的には、A は上位 30%、下位 10% は C あるいは F を必ずつけなくてはならない。結果的に、B は中間層の 60% につけられることになる。多くの科目でタームの半ばに中間フィードバックを学生に行っており、軌道修正の機会を早めに与えている。評価方法や学生に対する期待を明らかにするために、科目ごとに概要、構造、教授法、評価基準、教科書・参考図書などを明示したコース・ディスクリプションを作成し、学年始めに学生と教員全員に配布している。また、学生による評価項目の中に、「コース・ディスクリプションに忠実であったか」との項目を有している。

1年目の終了時の GPA 最優秀者には、Dean's Award (研究科長賞) が贈られる。また、2年目の交換留学は学生に人気が高く希望者が多いが、GPA に基づいて選抜を行うことで、学生の学習意欲に刺激を与えている。

卒業に必要な要件は、1年コース、2年コースに関わらず 60 単位であり、40 単位以上で A か B か Pass の成績を収めなければならない。この条件に抵触しそうな学生に早期に自覚を促すために、入学時より蓄積した A と B の数が 50% に満たないと probation とされ、Academic Performance Committee より警告書が出され、成績改善に向けた話し合いの場が持たれる。50% の条件をクリアしない限り、ターム終了ごとに警告書が発行され、話し合いも持たれる。Academic Performance Committee は、プログラム・ヘッド、アソシエイト・ディーン・オブ・アカデミック・アフェアーズ・オブ・IBS からなり、probation など特定学生に関わる問題についてはゼミ教員も構成要員となる。

2.1.1.4. 教育水準の維持：教員への働きかけ

ターム終了後、学生が成績を受取る前に、科目ごとに学生による無記名での評価が行われる。評価は、講義に対しての評価と講師に対しての評価、事務に対しての評価がある。それぞれ5点評価法によるものと自由記入式のものがあり、5点評価法による結果は教員間で共有される。教員が互いの講義を訪問しあうことは頻繁に行われており、学生からの評価の個別項目について自分より評価が高い教員からアドバイスを求めるなど、助言を求める文化が根付いている。

1.2.2 評価

国際経営戦略コースのカリキュラムとその改善のプロセス、教育の質の維持の仕組みは安定して機能していると評価する。学生からの評価も、2000年の創設当初から一貫して改善してきている。

どのような科目が必要か、どのような科目を必修科目にするべきか、など、カリキュラムの妥当性については、年一回の基本的な見直し、年2回のコーディネーション・ミーティングにおいて常に議論されてきた。また、学生や企業などのステーク・ホルダーの意見が取り入れられ、カリキュラム改善に活かされてきた。たとえば、1年コースの導入は企業からの要望に対応したものであり、3ターム制から4ターム制への変更は学生からの要望に対応したものである。

しかしながら、国際経営戦略コースの教育目標が具体的にどのような能力として定義できるのか、また、どのようにカリキュラムに反映されるかについて、トップダウン（演繹的）の議論が教員の間で共有されてはいない。また、企業など外部のステーク・ホルダーに参加してもらう仕組みは、現在はインフォーマルでアドホックである。

1.3. 学生

1.3.1 自己点検

1.3.1.1 求める志願者像の明確化、アドミッション・ポリシーと入学審査

国際経営戦略コースでは、求める人物像と入学の審査基準をウェブサイトで公表している。求める人物像は「国際的なマインドセットを持ち、学生、マネジャー、リーダーとして高い潜在能力を有するもの」である。審査基準は、「学業成績に表れる学習能力、英語力、3年以上の実務経験、人間としての成熟度、人間関係構築能力、リーダーシップを発揮した実績、潜在能力」を考慮することを公表している。

審査は書類による一次審査、面接（海外の場合は電話インタビュー）による二次審査の2段階からなる。二次審査では、1チーム3人の教員が応募者数人を担当し、一人ひとりと面接する。可否は国際経営戦略コース教員全員からなるAdmission Committeeの合議によって決定する。審査は、GMAT、TOEFL、大学・大学院の成績表、エッセイ、推薦状で大まかな判断を行うが、最重要視し

ているのは面接の結果である。

国際経営戦略コースでは、募集時期を1月末と3月末の2回に分けている。これは、欧米のビジネス・スクールの募集時期が多いところでは3回に及ぶことを考慮し、応募者の利便性を考慮したものである。

2006年度においては国際経営戦略コースの入学定員58名に対して、123名の応募があった。競争倍率は2.12倍であった。入学者数は、48名であった。

1.3.1.2 学生に対する経済的支援

国際経営戦略コースの授業料は、年間535,800円で、国内私学や欧米のビジネス・スクールと比較して、非常に安価である。さらに、授業料免除を申請することもでき、2006年度は申請者31名のうち全額免除17名、半額免除2名の学生がその恩恵を受けた。これは、私費学生にとっては大きな助けとなる。

学生が受けられる奨学金には、様々な大学院の学生に開かれている外部の奨学金の他に、国際経営戦略コースの学生に限定した奨学金として、企業からの奨学金、国際経営戦略コース教員による寄付、文部科学省の奨学金であるヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）がある。企業からの奨学金は、一人年間100万円から200万円まで支給額に幅があり、支給対象は最大9名である（2006年度支給実績8名）。文部科学省のYLPはアジアから日本への留学生を対象とし、入学金、授業料免除に加えて、月258,000円支給され、さらに東京国際交流会館（Tokyo International Exchange Center）への入居が保障される。2006年度入学生のうち15名がYLPによって支援されている。国際経営戦略コース教員による寄付は、国際経営戦略コース教員の中で社外取締役を勤める者が大学の方針に同意して社外取締役報酬の一部を提供しているものであり、学生一人に対して年間60万円が支給され、2006年度は5名がこれを受取った。

国際経営戦略コースは、海外からの留学生を多く受け入れているため、住居に関する支援も行っている。東京国際交流会館（Tokyo International Exchange Center）の他、国立キャンパスと小平キャンパスの国際学生宿舎や、神田キャンパスの4階ゲストルームへの入居が可能である。

1.3.1.3 学生の就職に対する支援

国際経営戦略コースは、学生の就職の支援を担当するPlacement Officerをおいている。情報提供セッションを企業がキャンパスで行うことも奨励している。2006年度の卒業生のうち就職希望者の25名は、22名が卒業時に就職先を得ることができた。

1.3.2 評価

国際経営戦略コースの学生への経済的支援と就職支援は、非常に充実していると評価できる。また、アドミッションのプロセスも、面接に時間をかけ、多様な

人材を多面的に評価することができている。しかし、改善余地が大きいのは応募者数である。現在でも、入学者のレベルを十分に高い位置に維持できるだけの応募者を確保できているが、より大きな母集団から選抜できるほうが望ましいことは言うまでもない。

1.4 教員組織

1.4.1 自己点検

1.4.1.1 教員の充実

国際経営戦略コースの教員採用は、月に一度行われる戦略会議の頻繁な議題である。どの分野に採用が必要か、どのような人材がいるのか、などについて、常に情報を交換している。

採用のプロセスは、研究科教授会における審議、投票によって決定する。国際経営戦略コースが教員に求めるのは、研究実績（実務家教員には実務家としての実績と科目を担当するに足る幅広い知見）、教育のスキルと教育への熱意、組織構築・運営への熱意である。これらの点を判断するために、研究・教育活動の記録を審査するだけでなく、必ず国際経営戦略コースにおいてゲスト・スピーカーあるいはゲスト・レクチャーとして学生を教え、また、研究内容についてファカルティ・リサーチ・セミナーにおいて発表してもらうことを求めている。

国際経営戦略コースの教員は、専任教員と客員教員によって構成されている。大学予算によって雇用されている専任教員の数は15人で、学生教員比率は3.6である。さらに、民間資金によって雇用されている寄付講座教授が5名いる(P.19.資料を参照)。

専任教員15人のうち実務経験のある教員は7人である。同時に、国際経営戦略コースの専任教員の博士号取得率は高く、15人中12人である。もう一つの特徴は、国際的という点にある。海外の大学院で修士あるいは博士課程を修了したものが15人中14人。海外のビジネス・スクールで雇用されたことがあるものが5人、客員教授、ビジティング・レクチャー、ティーチング・アシスタントなどの立場で教鞭を取った経験があるものまで含めると12人いる。また、多様性も高い。専任教員15人中アメリカ人が5人、カナダ人が1人、女性が4人である。

国際経営戦略コースの15人の専任教員は大きく3つのグループに分けることができる。第一に、実務経験を有しない典型的アカデミック・トラックの教員（8人）、第二に1年から10年くらいを目途にある程度の実務経験を有するが、経営学において研究者としての訓練も受け博士号を取得しているもの（3人）、第三に、目安として20年以上の実務経験を有する典型的実務家教員（4人）である。

1.4.1.2 教員の教育能力向上への支援

国際経営戦略コースでは、一橋大学就業規則に則り、専任教員はゼミの他に一人少なくとも6単位の講義を担当している。

教材開発の中心は、オリジナルのケースを執筆することになるが、これには、文部科学省の大学改革推進等補助金が提供されている

国際経営戦略コースの教員の教育能力向上のための施策は以下のとおりである。まず、科目ごとに学生からの評価が行われ、その結果のうち5点尺度のものは教員の間で共有されている。その結果を参考に、教員間でコーチングが一般的に行われている。また、年に数回、ティーチング・ティップス共有のセッションが行われ、経験豊富な教員が自らのノウハウを伝授している。さらに、ハーバード・ビジネス・スクールの Colloquium for Participant-Centered Learning (CPCL) にこれまでに3名の教員を派遣し、そこで得た知見を共有している。

1.4.1.3 教員の研究活動への支援

国際経営戦略コースの専任教員は、一人30万円の個人研究費を与えられる。さらに、国際経営戦略コースでは研究活動を支援するために、月に一度、ファカルティ・リサーチ・セミナーを行っており、スピーカーは大学院内外から招かれる。また、昨年度より一年間のサバティカル制度を導入し、現在一名がカリフォルニア大学バークレー校で研究活動に専念している。サバティカルを許可されるためには、事前に研究計画を提出し、一年後のアウトプットをコミットする必要がある。

教員個人の成果を認め合い、振り返り、次年度の目標を設定し、また、教員評価のために、1) Academic research(研究活動), 2) Teaching (教育活動), 3) Service(組織構築・運営・学務), 4) Impact beyond academics(社会貢献など), 5) Reflections on the past academic year, 6) Goals for next academic year の6項目について各自4ページを上限とする Self Evaluation Report を年に一度提出し、教員間で共有している。最初の4項目について、それぞれの大まかな内容は以下のとおりである。

- Academic research: Papers written, presented, submitted, accepted, published, etc.; work in progress.
- Teaching: Courses, seminars, theses, writing cases and other teaching materials, etc.
- Service: Service to International Business Strategy Program, Graduate School of International Corporate Strategy, Hitotsubashi University, academic associations.
- Impact beyond academics: Government service, impact on public policy and/or mass media, business contacts, board service, etc.

Teaching, Service, Impact beyond academic における教員への期待は、アカデミック教員と実務家教員の違いはない。Academic research についても、アカデミック教員と実務家教員の両方に対して、産業界に貢献できる活動を行うことを第一の期待としている。したがって、アカデミック教員に対しても査読付ジャーナルへの論文発表に過度の重点が置かれてはならず、独自性のある調査研究に基づいた書籍の発表も同様に重要視される。雑誌記事、講演、TV出演なども Impact beyond academics として、意味ある活動と認められる。実務家経験も研究者としての教育も受けている第二グループの教員は、アカデミック教員的な研究活動に重点を置くか、実務家教員的な研究活動に重点を置くかは、コーチングの結果個別に選択している。

1.4.2 評価

国際経営戦略コースは、充実した教員組織を構築できている。会計を担当していた教員が異動になったが、2009年度より補充が決まっている。オペレーションズ・マネジメントは2005年度はスタンフォード大学より、2006年度はオーストラリア・イノベーション・リサーチセンターより客員教授を迎えて提供してきたが、2009年度より担当の専任教員の採用が決まっており、2008年は同教員が講義を担当している。

1.5 管理運営と施設設備

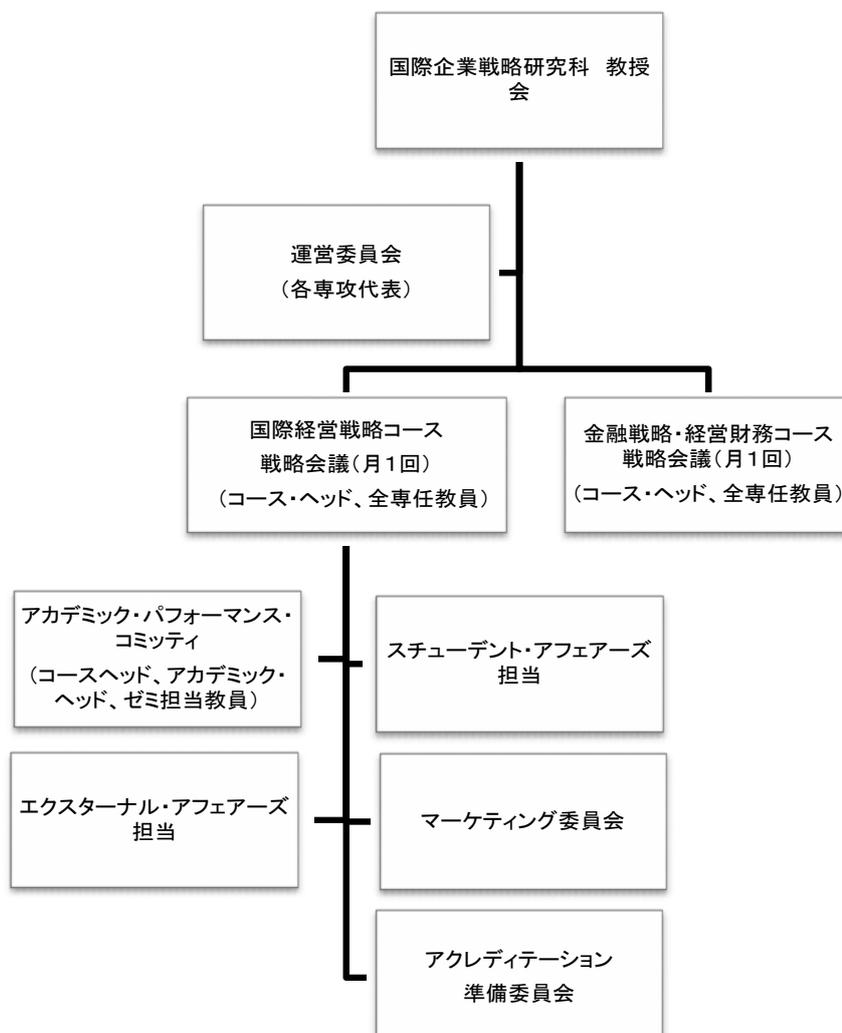
1.5.1 自己点検

1.5.1.1 管理運営の意思決定プロセス

本専門職大学院の最高意思決定機関は、研究科教授会である（下の図を参照）。研究科長が議長として教授会を主催する。研究科教授会における意思決定事項は主に、教員採用、教員昇進、各コースによる入学者選別結果の承認、各コースにおける卒業者選別結果の承認、各コースによるカリキュラム変更の承認、施設の改造案の承認などであり、多数決によって決定する。また、各コースの代表者からなる運営委員会が研究科長の下、開催され、研究科運営の実務を担っている。

国際経営戦略コースの意思決定は、教員全員が参加する戦略会議において行われる。戦略会議は月に一度、4時間程度行われる。また、年に一度、国際経営戦略コースの教員全員が参加するオフサイト・ミーティングが行われ、中長期的な課題を洗いだし、案件ごとのプロジェクト・リーダーが指名される。

国際経営戦略コース内には、プログラム・ヘッド（現在は研究科長が兼任）、アカデミック・ヘッド、スチューデント・アフェアーズ担当、エクスターナル・アフェアーズ担当が置かれている。他に、ナレッジ・ウィーク準備委員会、アクレディテーション準備委員会など、戦略会議において、必要に応じて教員による委員会が組織される。



1.5.1.2 管理運営の事務体制

本専門職大学院の事務は、研究科共通の事務室（事務長以下6名）とコース別スタッフ・ルームによって支えられている。事務室と国際経営戦略コースのスタッフ・ルームのコミュニケーションは良好で、うまく協調が取れている。国際経営戦略コースの専任教員（専任客員教員を含む）17人と非常勤客員教員3人に対して、国際経営戦略コースのスタッフ・助手は8人で、比較的充実した体制を整えている。

1.5.1.3 施設設備など

学術総合センターの5階から9階までを主とする本専門職大学院の専用教育研究施設は、4,989平方メートルである（p.20からの資料を参照）。設備としては、2つの階段教室、スクール形式の教室、図書室、コンピュータ教室、図書室、学生ラウンジ、セミナー室、オープン教員室、教員研究室、ミーティングスペース、ゲストルーム（宿泊設備）、トレーニングルーム（スポーツジム）を有している。うち、国際経営戦略コースの占有面積は、教員研究室と共同研究室、7

階セミナー室、7階ミーティングスペースである。教室、図書室、トレーニングルーム、ゲストルームなどは本専門職大学院の他コースと共有している。

学術総合センターは、2000年に完成した情報化の進んだビルであり、好ましいIT環境を提供している。また、千代田区一ツ橋という立地は、大手町や東京駅から極近距離にあり、ゲスト・スピーカーを招いたり、研究会を開催するのに非常に便利である。

1.5.1.4 図書

本専門職大学院は、専用の図書室を有している。また、大学のメインキャンパスにある図書館から蔵書を取り寄せることもできる。図書館が電子ジャーナルを積極的に入れており、利便性は高まっている。

1.5.2 評価

外部資金を活用してスタッフを充実させたこともあり、事務の支援体制はここ数年で格段に改善した。現在の最大の問題は、研究室の不足である。本学は、専任教員一人に一部屋の研究室を確保する方針であり、これは維持したいし、するべきである。

2. 資料

2.1 カリキュラム

Required Elective

Term 1 (Fall: 10/2 – 12/22/2006)

Pre-Enrollment/Foundation Course (9/21 – 9/29/2006) (D. Rtischev)					
TIME	MON	TUE	WED	THU	FRI
09:45 ~ 11:45	Competitive Strategy <i>(H. Takeuchi)</i>	Knowledge Management <i>(I. Nonaka)</i>	Accounting & Business Valuation <i>(M. Nakano)</i>	Competitive Strategy <i>(H. Takeuchi)</i>	Knowledge Management <i>(I. Nonaka)</i>
12:45 ~ 14:45	Corporate Finance <i>(S. Abe)</i>	Marketing <i>(Y. Fujikawa)</i>	Data Analysis & Decision Making <i>(S. Oue)</i>	Corporate Finance <i>(S. Abe)</i>	Marketing <i>(Y. Fujikawa)</i>
15:00 ~ 17:00	Organizational Behavior <i>(C. Ahmadjian)</i>	Professional Development Workshops^(a) (Optional) <i>(R. Davies)</i>		Organizational Behavior <i>(C. Ahmadjian)</i>	<i>(Mainly on Saturdays)</i> Special Topics: Japanese Culture^(b) <i>(R. Davies/A. Osawa)</i>

Optional Courses

(a) Professional Development Workshops (R. Davies) – Combined and expanded version of the two “Business Skills for Success” courses. Will be offered as “optional” and once a week in any of the open PM slots.

(b) Special Topics: Japanese Culture (R. Davies/A. Osawa) – Offered as “required” for YLP students and as “elective” for other non-Japanese students. Likely to be offered on Saturdays.

Term 2 (Winter: 1/8 – 2/23/2007) (Tentative)

TIME	MON	TUE	WED	THU	FRI
08:30 ~ 10:30	Corporate Restructuring (Elective) <i>(R. Yasuda)</i>	Problem Solving (Elective) <i>(Y. Ishikura)</i>	Operations Management I <i>(J. West)</i>	Corporate Restructuring (Elective) <i>(R. Yasuda)</i>	Problem Solving (Elective) <i>(Y. Ishikura)</i>
10:45 ~ 12:45	Innovation Management (Elective) <i>(E. Osono)</i>	Organizational Capability (Elective) <i>(K. Kusunoki)</i>	Operations Management I <i>(J. West)</i>	Innovation Management (Elective) <i>(E. Osono)</i>	Organizational Capability (Elective) <i>(K. Kusunoki)</i>
13:30 ~ 15:30	Microeconomics for Managers (Elective) <i>(D. Rtischev)</i>	Brand Management (Elective) <i>(S. Akutsu)</i>	Intensive Writing (Elective) <i>(R. Davies/A. Osawa)</i>	Microeconomics for Managers (Elective) <i>(D. Rtischev)</i>	Brand Management (Elective) <i>(S. Akutsu)</i>

15:45 ~ 17:45	Seminar	Corporate Governance (Elective) (<i>N. Shimizu</i>)	Intensive Writing (Elective) (<i>R. Davies/A. Osawa</i>)	Seminar	Corporate Governance (Elective) (<i>N. Shimizu</i>)
---------------------	----------------	--	---	----------------	--

Spring Break (3/1 – 3/28/2007) (Tentative)

Field Study (Elective) [*Y. Ishikura/S. Akutsu/K. Kusunoki/E. Osono*]

Global Manager (Elective) [*P. Robinson*]

Independent Research (Elective) (Spring break through Terms 3 & 4)

Term 3 (Spring: 4/2 – 5/25/2007)

TIME	MON	TUE	WED	THU	FRI
08:30~ 10:30	Service Management (Elective) (<i>Y. Fujikawa</i>)	Marketing Research & Analysis (Elective) (<i>S. Oue</i>)	Entrepreneurial Management (<i>M. Korver</i>)	Service Management (Elective) (<i>Y. Fujikawa</i>)	Marketing Research & Analysis (Elective) (<i>S. Oue</i>)
10:45~ 12:45	Equity Investments (Elective) (<i>S. Abe</i>)	Leadership (Elective) (<i>N. Shimizu</i>)	Entrepreneurial Management (<i>M. Korver</i>)	Equity Investments (Elective) (<i>S. Abe</i>)	Leadership (Elective) (<i>N. Shimizu</i>)
13:30~ 15:30	Research Methodology (Elective) (<i>C. Ahmadjian</i>)	Negotiation (Elective) (<i>S. Akutsu</i>)	Operations Management II (Elective) (<i>S. Kobayashi</i>)	Research Methodology (Elective) (<i>C. Ahmadjian</i>)	Negotiation (Elective) (<i>S. Akutsu</i>)
15:45~ 17:45	Personal Assessment (Elective) (<i>P. Robinson</i>)	Business Architecture (Elective) (<i>K. Kusunoki</i>)	Operations Management II (Elective) (<i>S. Kobayashi</i>)	Personal Assessment (Elective) (<i>P. Robinson</i>)	Business Architecture (Elective) (<i>K. Kusunoki</i>)

Term 4 (Summer: 6/11 – 7/27/2007) (Tentative)

Knowledge Week (6/4-6/8) (<i>I. Nonaka and other faculty members</i>)					
TIME	MON	TUE	WED	THU	FRI
08:30~ 10:30	Competitiveness of Firms & Clusters (Elective) (<i>Y. Ishikura</i>)	Venture Capital (Elective) (<i>M. Korver</i>)	Entrepreneurial Management (<i>M. Korver</i>)	Competitiveness of Firms & Clusters (Elective) (<i>Y. Ishikura</i>)	Venture Capital (Elective) (<i>M. Korver</i>)
10:45~ 12:45	Change Management (Elective) (<i>K. Ichijo</i>)	Organizational Issues in Innovation (Elective) (<i>E. Osono</i>)	Entrepreneurial Management (<i>M. Korver</i>)	Change Management (Elective) (<i>K. Ichijo</i>)	Organizational Issues in Innovation (Elective) (<i>E. Osono</i>)

13:30 ~ 15:30	The Information Economy (Elective) <i>(D. Rtischev)</i>	Institutional Change in Japan (Elective) <i>(P. Robinson)</i>	Global Citizenship <i>(H. Takeuchi)</i>	The Information Economy (Elective) <i>(D. Rtischev)</i>	Institutional Change in Japan (Elective) <i>(P. Robinson)</i>
15:45 ~ 17:45	Design & Creativity (Elective) <i>(T. Kamegai)</i>	Seminar	Global Citizenship <i>(H. Takeuchi)</i>	Design & Creativity (Elective) <i>(T. Kamegai)</i>	Seminar

● Course Offerings and Number of Credits (2006-2007)

Term	Required Courses	Credits	Grade* P/N-P	Elective/Optional Courses	Credits	Grade P/N-P
Term 1	Competitive Strategy	4	Grade	Japanese Culture	2	P/N-P
(Fall)	Corporate Finance	4	Grade	Professional Development Workshops**	0	
	Organizational Behavior	4	Grade			
	Knowledge Management	4	Grade			
	Marketing	4	Grade			
	Accounting & Business Valuation	2	Grade			
	Data Analysis & Decision Making	2	Grade			
	(Sub total)	<24>			<2>	
Term 2	Operations Management I	2	Grade	Corporate Restructuring	2	Grade
(Winter)				Innovation Management	2	Grade
				Microeconomics for Managers	2	Grade
				Problem Solving	2	Grade
				Organizational Capability	2	Grade
				Brand Management	2	Grade
				Corporate Governance	2	Grade
				Intensive Writing	2	P/N-P
	(Sub total)	<2>			<16>	
Spring Break				Field Study	4	P/N-P
				Global Manager	2	Grade
				Independent Research***	4	Grade
	(Sub total)				<10>	
Term 3	Entrepreneurial Management	2	Grade	Service Management	2	Grade
(Spring)			P/N-P	Equity Investments	2	Grade
				Research Methodology	2	Grade
				Personal Assessment	2	P/N-P
				Marketing Research & Analysis	2	Grade
				Leadership	2	Grade
				Negotiation	2	Grade
				Business Architecture	2	Grade
				Operations Management II	2	P/N-P
	(Sub total)	<2>			<18>	
Term 4	Knowledge Week	2	P/N-P	Competitiveness of Firms & Clusters	2	Grade
(Summer)	Entrepreneurial Management	2	Grade	Change Management	2	Grade
	Global Citizenship	2		The Information Economy	2	Grade
				Design & Creativity	2	P/N-P
				Venture Capital	2	Grade
				Organizational Issues in Innovation	2	Grade
				Institutional Change in Japan	2	Grade
	(Sub-total)	<6>			<14>	
Terms 1-4	Seminar	<4>	P/N-P			

	Total	36			60	
	(Pass/Non-Pass)	(8)		(Pass/Non-Pass)	(14)	

- * Grade: Letter Grade; P/N-P: Pass/Non-Pass
- ** Optional course. No credit is given.
- *** Continues into Term 3 and Term 4.

2.2 教員組織

Faculty Members in International Business Strategy Program (IBS) of Graduate School of International Corporate Strategy (ICS) as of May 2007

Dean of ICS and International Business Strategy (IBS) program head
Hirotaka Takeuchi, Professor

Associate Dean of Academic Affairs of IBS
Sherman Abe, Professor

Associate Dean of External Affairs of IBS
Yoko Ishikura, Professor

Faculty members

Christina Ahmadjian, Professor
Satoshi Akutsu, Associate Professor
Roger Davies, Professor
Yoshinori Fujikawa, Associate Professor
Kazuo Ichijo, Professor
Michael Korver, Professor
Ken Kusunoki, Associate Professor
Emi Osono, Associate Professor
Shingo Oue, Associate Professor
Dimitry Rtischev, Associate Professor
Patricia Robinson, Associate Professor
Ryuji Yasuda, Professor

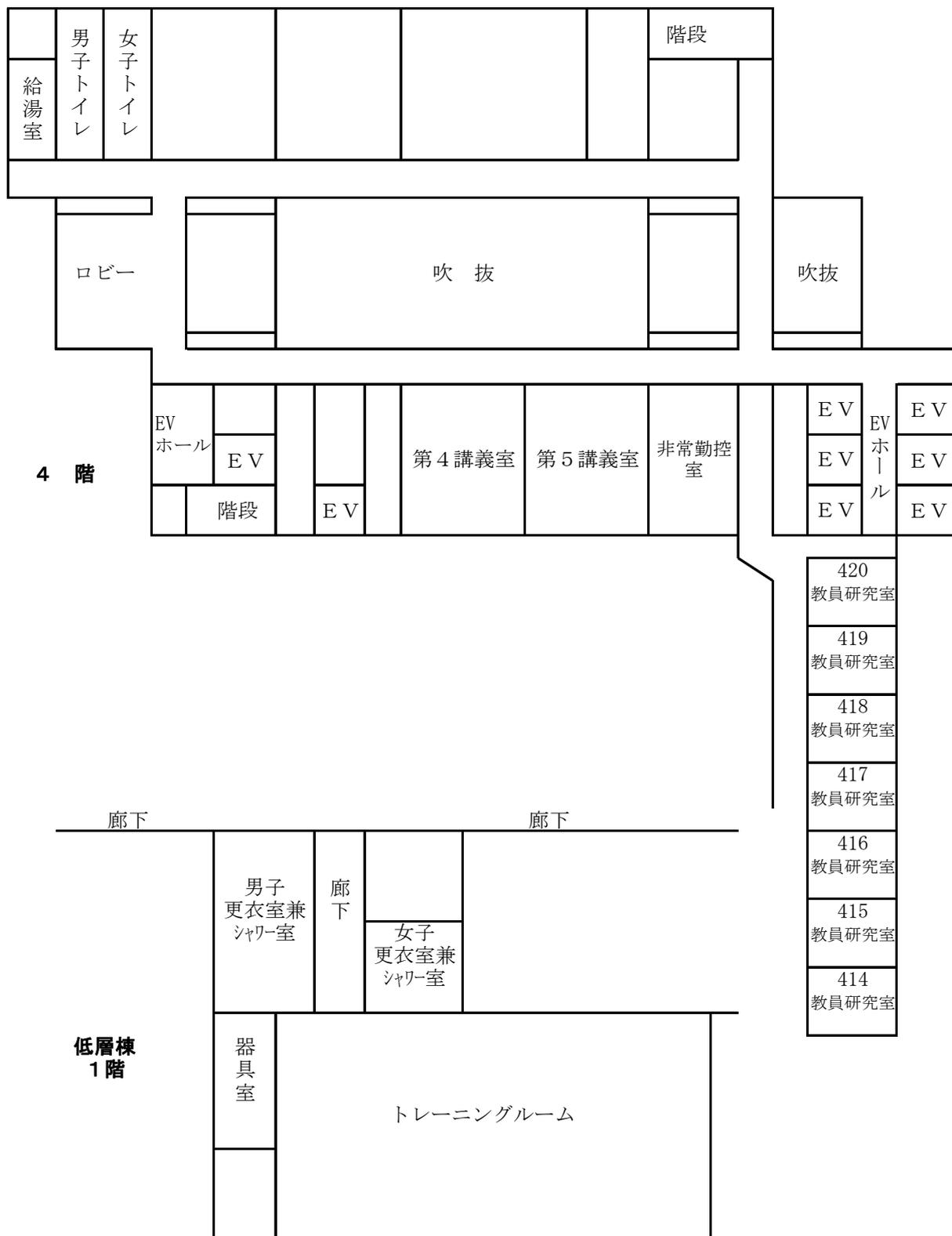
Faculty members - chaired professors

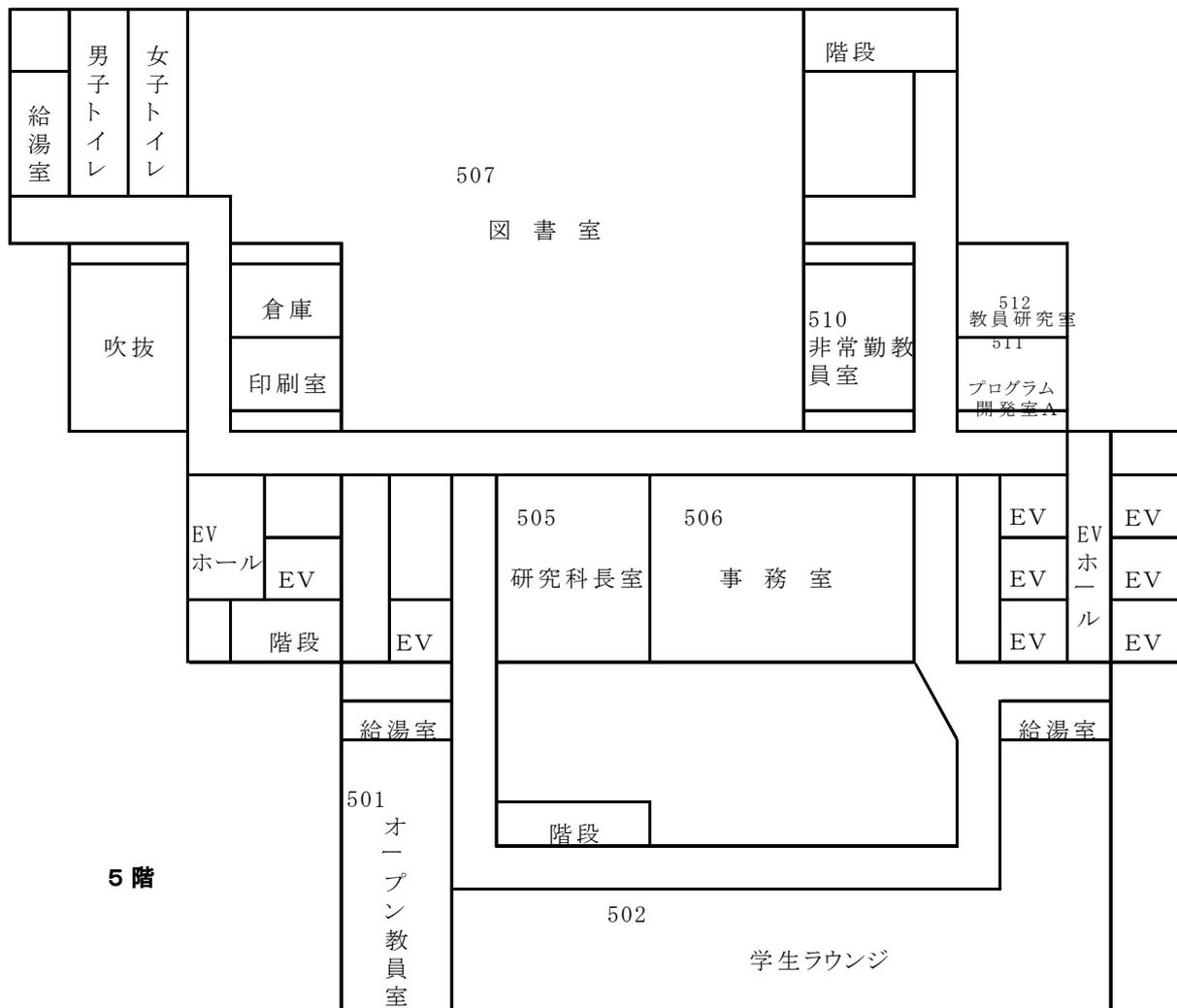
Masahiko Aoki, Daiwa Securities Group Chaired Professor
Haruo Funabashi, Daiwa Securities Group Chaired Professor
Saburo Kobayashi, Daiwa Securities Group Chaired Professor

Ikujiro Nonaka, NSG Group Chaired Professor
Norihiro Shimizu, NSG Group Chaired Professor

2.3 教育研究施設設備

階数	室名	面積	室数
9階	教員研究室	26 m ²	12室
	セミナー室	35 m ²	4室
	ミーティングスペース	100 m ²	1室
	ロビー	34 m ²	2室
	共同研究室	52 m ²	2室
8階	教員研究室	26 m ²	15室
	セミナー室	35 m ²	4室
	ミーティングスペース	100 m ²	1室
	ロビー	34 m ²	2室
	共同研究室	26 m ²	1室
7階	教員研究室	26 m ²	12室
	セミナー室	35 m ²	4室
	ミーティングスペース	100 m ²	1室
	ロビー	34 m ²	2室
	共同研究室	52 m ²	2室
6階	第1講義室	104 m ²	1室
	第2講義室	171 m ²	1室
	第3講義室	73 m ²	1室
	特別会議室	52 m ²	1室
	コンピュータ教室	101 m ²	1室
	コンピュータ自習室	67 m ²	1室
5階	研究科長室	52 m ²	1室
	事務室	86 m ²	1室
	図書室	469 m ²	1室
	教員研究室	40 m ²	1室
	非常勤教員室	35 m ²	1室
	印刷室	19 m ²	1室
	学生ラウンジ	241 m ²	1室
	オープン教員室	113 m ²	1室
4階	第4講義室	52 m ²	1室
	第5講義室	52 m ²	1室
	非常勤控室	35 m ²	1室
	教員研究室	20 m ²	7室
	ゲストルーム	20 m ²	7室
	ゲストルーム	22 m ²	6室
3階	ロビー	130 m ²	4室
	フロント	21 m ²	1室
	補食室	41 m ²	1室
1階	トレーニングルーム	451 m ²	1室

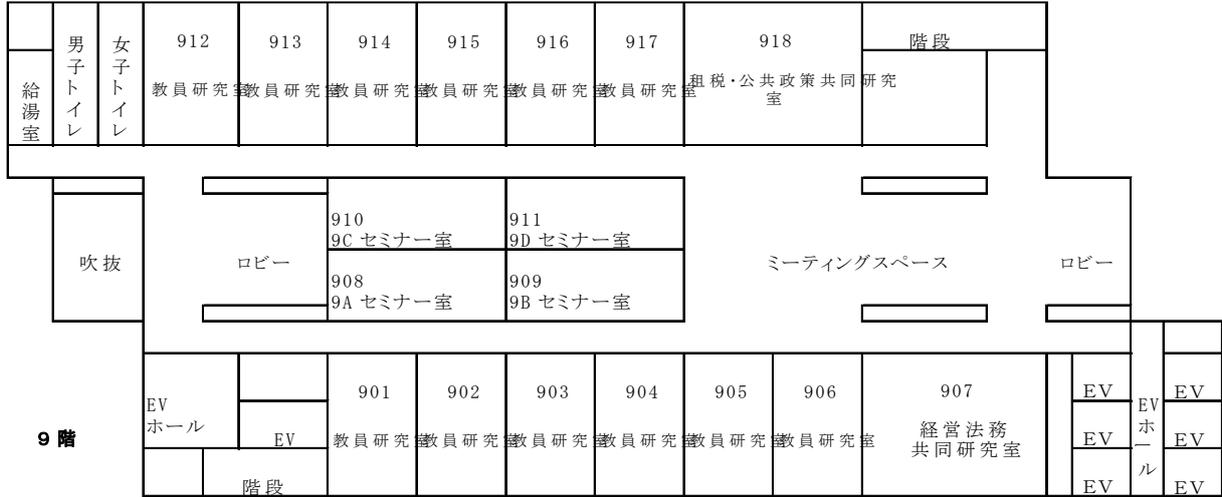




5 階

給湯室	男子トイレ	女子トイレ	712 教員研究室	713 教員研究室	714 教員研究室	715 教員研究室	716 教員研究室	717 教員研究室	718 共同研究室(2)	階段			
	ロビー		ミーティングスペース				710 7C セミナー室	711 7D セミナー室		ロビー	吹抜		
						708 7A セミナー室	709 7B セミナー室						
7階		EVホール		701 教員研究室	702 教員研究室	703 教員研究室	704 教員研究室	705 教員研究室	706 教員研究室	707 国際経営 共同研究室	EV	EV	EV
			EV								EV	EV	EV
			階段								EV	EV	EV

給湯室	男子トイレ	女子トイレ	606 準備室	607 第3講義室	608 コンピュータ教室		階段			
	吹抜		603 AV準備室	604 第2講義室		605 コンピュータ自習室		ロビー		
6階		EVホール		601 特別会議室		602 第1講義室		EV	EV	EV
			EV					EV	EV	EV
			階段					EV	EV	EV



3. 改善課題

3.1 教育研究上の目的

国際経営戦略コースの教育研究上の目的は、大学の教育研究上の目的に合致し、また今日的かつ国際的に意義あるものであると考える。また、よく周知されているし、それを実現するための財源確保にも努めている。

しかし、教育研究上の目的を定期的に見直す公式な仕組みは存在せず、この点については改善が望まれる。

3.2 教育課程など

国際経営戦略コースのカリキュラムとその改善のプロセス、教育の質の維持の仕組みは安定して機能していると評価する。学生からの評価も、2000年の創設当初から一貫して改善してきている。

カリキュラムの妥当性については、年一回の基本的な見直し、年2回のコーディネーション・ミーティングにおいて常に議論されてきた。また、学生や企業などステーク・ホルダーの意見は取り入れられ、カリキュラム改善に活かされてきた。たとえば、1年コースの導入は企業からの要望に対応したものであり、3ターム制から4ターム制への変更は学生からの要望に対応したものである。

しかしながら、国際経営戦略コースの教育目標が、具体的にどのような能力として定義できるのか、また、どのようにカリキュラムに繁栄されるかについて、トップダウン（演繹的）の議論が教員の間で共有されてはいない。また、企業など外部のステーク・ホルダーに参加してもらった仕組みは、現在はインフォーマルでアドホックである。

3.3 学生

国際経営戦略コースの学生への経済的支援と就職支援は、非常に充実していると評価できる。また、アドミッションのプロセスも、面接に時間をかけ、多様な人材を多面的に評価することができている。

改善余地が大きいのは応募者数である。

3.4 教員

国際経営戦略コースは、充実した教員組織を構築できている。会計を担当していた教員が異動になったが、2009年度より補充が決まっている。オペレーションズ・マネジメントは2005年度はスタンフォード大学より、2006年度はオーストラリア・イノベーション・リサーチセンターより客員教授を迎えて提供してきたが、2009年度より担当の専任教員の採用が決まっており、2008年は同教員が講義を担当している。

3.5 管理運営と施設設備

外部資金を活用してスタッフを充実させたこともあり、事務の支援体制はここ数年で格段に改善した。

現在の最大の問題は、研究室の不足である。本学は、専任教員一人に一部屋の研究室を確保する方針であり、これは維持したいし、すべきである。

4. 改善計画

世界に通用する本格的なプロフェッショナル・スクールの設立を目指して、国立に本拠を置く一橋大学が2000年に神田の地に開校した大学院国際企業戦略研究科国際経営戦略コースは、まだ歴史は浅いながらも、そのMBA教育の質、教員陣の質の高さ、多様さにおいて国内において高い評価を得ている。国際経営戦略コースは、ABEST21の定める18の認証評価項目に全てにおいて、認証を受けるにふさわしい体制と実績を有していると確信する。しかしながら、国際経営戦略コースはまだ小さな組織であり、内部のコミュニケーションもよいことからインフォーマルに実行されている項目がいくつかあり、それらが今回の自己評価において、まだ整備されていない項目として認識された。今後の環境変化、内部要因の変化を想定すると、これらの点を制度化することによる利点はその費用を大いに上回るものと考えられる。以下に国際経営戦略コースの改善計画を、優先順位の順に記す。

4.1 学生 —— 応募者数の増加

応募者数の増加のために、マーケティング委員会を設置し、国際経営戦略コースの存在を国内、海外でより広く知ってもらう方策を議論している。ウェブサイトの充実(日本語、英語)、MBAサーキットへの参加などが既に始まっている。国際経営戦略コースの特徴は、少人数制による密度の高い教員・学生、学生間のインタラクションであり、真に国際的な学生の構成と相まって、真に国際的な人材育成が可能な点にある。多くの大規模な欧米のビジネス・スクールにはないこの特徴を、より明確にコミュニケーションしていく予定である。また、海外認証機関によるア krediteーションも取得すべく、チームを立ち上げて準備を始めている。

また、独自の研究成果に基づいた教育が可能なビジネス・スクールとしての位置づけを高めるため、国際経営戦略コース教員による研究成果の国際的な発信、および国内への発信をさらに強めていく方針である。これまでに国際経営戦略コースの教員が複数で参加する出版プロジェクトとして、John Wiley & Sons社より Hitotsubashi on Knowledge Management (2004年)、World Bank Instituteより Japan Moving Toward A More Advanced Knowledge Economy (2006年)などが上梓されている。2008年度には国際経営戦略コース教員3名によるトヨタ自動車の

研究をまとめた書籍が米国・日本・ブラジルで出版されることが決まっており、翻訳は中国、韓国をはじめ多くの国で行われる見込みである。2009年度には国際経営戦略コース教員2名とハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・E・ポーター教授との共著も予定されている。さらに、文部科学省の「サービス・イノベーション50：日本発キャプテンズ・オブ・イノベーション人材育成プログラム」へのコース横断的な応募も準備中である。また、日本企業を題材にした教材ケースの英語での発信の準備も進めており、順次、European Case Clearing House (ECCH)に登録予定である。

私費学生の応募を増やすためには、上に挙げた全ての活動を地道に続けていく必要があるが、企業派遣の学生の増加は、われわれの働きかけによって可能であると考えられる。ここ数年、特に企業向けマーケティング活動をしていなかったからだ。今後、各教員が担当企業数社を持ちリエゾン役を勤めるほか、改めて企業への勧誘活動を始める予定である。

4.2 教員

会計とオペレーションズ・マネジメントの専任教員を2009年度に採用することが決定し、危急な問題は解決された。しかし、Competitive Strategy担当の教員とCorporate Finance担当の教員が数年以内に定年退職することが決まっているので、その後任を早めに決定するべく、広く学外に人材を求めていく。

さらに教員を補充したい領域は月に一度の戦略会議で話題にされており、常に教員間で認識が共有されている。各教員が引き続きネットワークを駆使して情報を収集すると共に、リサーチワークショップなどの活動を通じて、他の大学に所属する教員との交流を引き続き強化していく必要がある。

4.3 教育課程など

国際経営戦略コースの教育目標、育成すべき人物像、それに適したカリキュラムについて、企業からの意見聴取は、現在はインフォーマルに行われている。そのやり方はアドホックであり、必ず行われる保証はないため、制度化する必要があると思われる。また、演繹的な分析を行わないと、重要な見落としが生じる可能性がある。

既に行なわれている年1回の戦略ミーティングの議題として必ず議論することとする。そうすることによって、企業のニーズ把握も必要になり、聞き取り調査が定期的に行われることとなる。

4.4 管理運営と施設設備

研究室の不足問題は、国際経営戦略コースの意思決定の範疇を超えた問題である。引き続き、大学本部に訴え続けていく方針である。

4.5 国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの関係性

現在、両コースはそれぞれ異なる人材を育成しようとしていることから、比較的高い独立性を持って運営されている。今後、より独立性を高めるべきであるのか、それとも、シナジーを追求すべきなのか、定期的な見直しが必要である。これまで、研究科長、運営委員会において考慮されてきたが、正式な議題になったことはない。

今後は、いつでも議題として提案可能という前提の下、年一度は定期的な見直しを行うべきである。

以上

目 次

II. 金融戦略・経営財務コース認証評価計画書	
1. 自己点検・評価	1
1.1. 教育研究上の目的	1
1.1.1. 自己点検	1
1.1.1.1. 金融戦略・経営財務コースの教育研究上の目的の明文化と大学の教育研究上の目的との整合性	1
1.1.1.2. 目的の国際的意義	2
1.1.1.3. 目的の周知	2
1.1.1.4. 目的の妥当性維持のための仕組み	3
1.1.1.5. 目的達成のための予算措置	4
1.1.2. 評価	6
1.2. 教育課程等	7
1.2.1. 自己点検	7
1.2.1.1. 教育目標	7
1.2.1.2. カリキュラム	7
1.2.1.3. 教育水準の維持:学生への働きかけ	11
1.2.1.4. 教育水準の維持:教員への働きかけ	11
1.2.2. 評価	12
1.3. 学生	12
1.3.1. 自己点検	12
1.3.1.1. 求める志願者像の明確化・アドミッション・ポリシーと入学審査	12
1.3.1.2. 学生に対する経済的支援	13
1.3.1.3. 学生の就職に対する支援	13
1.3.2. 評価	14
1.4. 教員組織	14
1.4.1. 自己点検	14
1.4.1.1. 教員の充実	14
1.4.1.2. 教員の教育能力向上への支援	15
1.4.1.3. 教員の研究活動への支援	15
1.4.2. 評価	15
1.5. 管理運営と施設整備	15
1.5.1. 自己点検	15
1.5.1.1. 管理運営の意思決定プロセス	15

1.5.1.2. 管理運営の事務体制-----	16
1.5.1.3. 施設整備など-----	16
1.5.1.4. 図書-----	17
1.5.2. 評価-----	17
2. 資料-----	18
2.1. カリキュラム-----	18
2.2. 教員組織-----	22
2.3. 教育研究施設整備-----	23
3. 改善課題-----	28
3.1. 教育研究上の目的-----	28
3.2. 教育課程など-----	28
3.3. 学生-----	28
3.4. 教員-----	28
3.5. 管理運営と施設整備-----	29
4. 改善計画-----	29
4.1. 学生-----	29
4.2. 教員-----	29
4.3. 管理運営と施設整備-----	30
4.4. 国際経営戦略コースと金融戦略・経営財務コースの関係性-----	30

2008年5月8日

経営分野専門職大学院の認証評価の対象となる学位プログラムは、一橋大学大学院国際企業戦略研究科経営・金融専攻（専門職大学院）金融戦略・経営財務コースが付与する Master of Business Administration (MBA)の学位教育プログラムである。

1. 自己点検・評価

1.1 教育研究上の目的

1.1.1 自己点検

1.1.1.1. 金融戦略・経営財務コースの教育研究上の目的の明文化と大学の教育研究上の目的との整合性

本大学院の教育研究の対象としている主な分野は金融業である。本分野は、日々、新たな収益機会を求めて市場が拡大し、様々なリスクが金融技術を凝縮した新たに創造された金融商品を通じて取引され、ダイナミックに進化を続けている。高度にネットワーク化された金融の世界では、資金の流れに国境はなく、元来、国際的な視野を備えた人材の育成が求められている。更に、このような市場の拡大と深化に伴い、高度化、多様化する金融業務には、従来の欧米のビジネス・スクールで教えられてきた知識以上に高い専門性が必要とされるようになっている。

2000年に「専門大学院」を開設する際に、民間の研究所を利用し、金融の分野で市場調査を行い、働きながら学べる社会人向けの大学院のニーズが強いとの結果を受け、夜間の専門職向け大学院をスタートさせた。このような金融分野の社会的ニーズに応えるために、金融戦略・経営財務コースは、教育研究上の目的を「金融の実務におけるさまざまな問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力をあわせもった“知的体育会系”（intellectual muscle）の人材を育成し、また質の高い研究を世界に広めることで社会に貢献する」とことと定めている。特に、金融戦略・経営財務コースは、計量ファイナンス系と経営財務系の2つの領域において、高度な金融に関する知識と問題解決能力を兼ね備えた人材を育成することを目的としている。

これらの目的は、一橋大学の伝統である「世界的な視野に立って産業界のリーダー、“Captains of Industry”を育てる」に合致している。特に、金融戦略・経営財務コースは金融業界あるいは事業会社の金融事業にたずさわる社会人に焦点を絞り、専門教育を通じて直接働きかけ、社会を変革していけるリーダーを養成

しようとしている点に特徴がある。

1.1.1.2. 目的の国際的意義

上述のように、金融業務に国境はなく、日々高度化し、国際的な広がりをみせる市場で活躍する専門的人材を育成するため、金融戦略・経営財務コースの目的は、当初より国際的に意義があるものであることを意識して作られている。

高度化する金融分野へそれに適合した専門性の高い人材を供給するために、金融戦略・経営財務コースと同様の大学院をつくる動きは、国際的潮流となっている。実際、先進国では、金融戦略・経営財務コースのようにファイナンスの分野に特化したプログラムが競って設置されている。ヨーロッパでは、フランスのHECにおける国際ファイナンス・プログラムが1985年に設立され、その後しばらく時を置いて、数年前から、イタリアのミラノ、ボッコーニ大学、スイス、チューリッヒ大学（チューリッヒ工科大学と共同で運営する）におかれたものが有名である。イギリスでは、ロンドンビジネススクールを始め、レディング大学、ワーリック大学の修士課程プログラムが有名である。米国では、13年程前からこの動きが活発であり、スタンフォード大学、UCバークレー、MIT、ニューヨーク大学、コロンビア大学、カーネギーメロン大学などにすでに置かれている。

これは、金融業界の2つの大きな流れに対応する動きである。まず、金融業務のなかで、金融工学を中心とする計量ファイナンスの知識・技術が重要視されるようになり、従来のビジネス・スクールの枠を越えて、例えば、理工系の研究科とタイアップするなど、研究・教育分野を充実させることが大学に求められるようになったことである。これに加えて、ビジネスの世界で、最近、急拡大するM&Aなどの経営財務に関する知識の重要性が高まり、その研究・教育分野の充実が大学に要請されるようになったことである。

2年前、金融工学、数理ファイナンスの研究者、実務家の集う国際学会である「Bachelier finance Society」の世界大会を金融戦略・経営財務コースで開催したり、海外のビジネス・スクールや研究者からも一定の評価を得ていることから、その国際的価値は明らかである。

1.1.1.3. 目的の周知

金融戦略・経営財務コースの目的は、ウェブサイト、パンフレット、学生便覧・講義要項に掲載し、また、年に1回程度開催される入学志望者向け説明会（2007年度はウェブ申し込み316名、当日参加者218名）、入学式、卒業式、本学教員による講演などで繰り返し語ることによって周知に努めている。また、金融戦略・経営財務コースの教員、スタッフの名刺にはロゴマークが印刷されているが、こ

れは金融戦略・経営財務コースの目的を表している。名刺交換をした相手の方々からその意味を尋ねられることが多く、金融戦略・経営財務コースの目的を説明し周知する良い機会となっている。

1.1.1.4. 目的の妥当性維持のための仕組み

われわれは目的の見直しのプロセスを特に明確にしていないが、本学教員が学生、企業、政府、海外の研究者、修了生などとのインフォーマルなやり取りを通じて社会的使命に常に関心を払っている。その結果については、毎月開催している戦略会議で議論している。

たとえば、金融戦略・経営財務コースが設立された当初は、金融戦略コースという名称であり、主に計量ファイナンスを中心とした教育研究を行っていた。2005年度からは、金融戦略・経営財務コースという名称に変更し、計量ファイナンス系に加えて経営財務系を新たに設けた。これは、次の3つの理由による。

第1に、M&A やバイアウト、事業再生など、経営財務について高度な知識をもつ人材を育成する社会的なニーズが高くなったからである。日本ではこうした分野における人材が不足しているので、金融戦略・経営財務コースで経営財務分野における人材を養成することとした。

第2に、こうした経営財務の金融実務でも金融戦略・経営財務コースが強みを持つ計量的な分析能力が必要とされており、いかえれば経営財務の分野でも計量ファイナンスの能力が必要とされているからである。例えば、資本構成や配当政策などにしても、信用リスクや資産価格を計測する能力が必要とされている。われわれは、金融戦略・経営財務コースがこうした人材育成を行うことがふさわしいと考えたからである。

第3に、金融戦略・経営財務コースには経営財務分野における人材を育成するのに必要な資源があったからである。2000年に設立された当初、金融戦略・経営財務コースの教員数は3名だけであったが、教員数の増加に伴い経営財務系の教員も増加してきたからである。また経営財務分野では法律に関する知識も必要とされるが、一橋大学大学院国際企業戦略研究科には経営法務コースもあり、学生は経営法務コースの授業を取得することができる。さらに、経営に関する知識も必要とされることから、2007年度からは昼間の国際経営戦略コースと夜間の金融戦略・経営財務コースの相互に関連する講義履修の乗り入れを認めるように、見直しを行った。

海外のビジネス・スクールや国内のファイナンス系のビジネス・スクールを修了した社会人も、金融戦略・経営財務コースの経営財務系へ志願している現実をふまえると、金融戦略コースから金融戦略・経営財務コースへ変更したことは適切であったといえる。

1.1.1.5. 目的達成のための予算措置

金融戦略・経営財務コースの資金源は、本専門職大学院への学内運営費と外部資金である。金融戦略・経営財務コースと国際経営戦略コースの間の予算分配は、大学予算によって雇用されている専任教員の人数比（15：9）に従って行われている。

金融戦略・経営財務コースの学内運営費の使い道について、2007年度予算を以下に示す。

2007年度予算（単位：千円）

	予算額
教員活動経費	2,430
共同研究室経費	1,000
事務室等運営費	907
共通管理費	500
IT管理費	125
予備費	80
一橋フェローP	0
図書費振替	1,189
	6,231

また金融戦略・経営財務コースは、目的を実現するために、以下の戦略的投資を行ってきた。まず、教育環境では、2001年に第1講義室、2003年に第2講義室教室を教室形式からUの字型の階段教室に変更、ホワイトボードの拡充、2005年に教室のオーディオ・ビジュアル・システムの改善、さらに、学生の自主的なリサーチ活動を支援するため、2007年に無線LAN環境の改善、2005年に学生用プリンタの更新などを行った。またコンピュータ教室では、金融データの分析に不可欠なソフトウェアを毎年、更新している。

ソフトウェア一覧

ソフト名	金額
MATLAB	315千円

図書費（単位：千円）

年度	金額
----	----

2005 年度	1,315 千円
2006 年度	1,470 千円
2007 年度	1,555 千円

研究環境では、客員教員や博士課程の学生の研究活動が可能なデスクを増設するために、2005年に5階オープン教員室、また、2006年に4階ゲストルームの3室を、2007年に4室を教員研究室へと改造した。

また8Fのセミナー室Aでは、教育研究に必要となるさまざまなデータベースを利用できるようにしている。

データベース一覧

データベース	金額
ActiveManager 及び AMSUS 提供契約 (株式会社 QUICK)	1,625 千円
ブルームバーグ	1,229 千円
Thomson ONE Investment Banking Workstation, Deals-M&A (トムソンコーポレーション株式会社)	1,008 千円
Thomson Analytics 利用契約 (トムソンコーポレーション株式会社)	1,260 千円
投資分析ソフト及びデータ利用契約 (イボットソン・アソシエイツ・ジャパン)	630 千円
CRSP 1925 US Stock Database	1,657 千円

これら施策の財源として、積極的に外部資金を得ることに努めている。金融戦略・経営財務コースの外部資金には文部科学省からの資金と民間企業からの寄附金がある。特に、民間企業からの寄附金は、海外から招聘する研究者への謝礼や渡航費等のほか、教育研究に必要となるデータベース等の購入等に充当している。また、教員の充実に資するものとして、寄附講座がある。現在、服部暢達、川西泰裕ら2名の優れた実務家と新進気鋭の若手研究者が寄附講座教員である。第三に、研究活動を支えるものとして、企業との共同研究や委託研究がある。2007年度の外部資金の主な資金は下記の通りである。

文部科学省資金

項目	金額
科学研究費補助金 基盤研究（B）	6,240 千円
科学研究費補助金 基盤研究（C）	2,080 千円
科学研究費補助金 基盤研究（C）	1,300 千円
科学研究費補助金 若手研究（B）	1,000 千円

2007 年度寄附講座寄附金

項目	金額
日本投信委託企業価値 （日本投信委託株式会社）	20,000 千円

2007 年度企業との共同研究・委託研究寄附金

項目	金額
研究助成金（日本商品先物振興協会）	6,000 千円
研究助成金 （財団法人 東京海上各務記念財団）	800 千円
研究助成金（株式会社 三菱UFJトラスト投資工学研究所）	500 千円

2007 年度教育助成金

項目	金額
パシフィックマネジメント寄附講義 （パシフィックマネジメント株式会社）	20,000 千円
教育研究助成金 （株式会社 三井住友銀行）	2,000 千円

1.1.2. 評価

金融戦略・経営財務コースの教育研究上の目的は、大学の教育研究上の目的に合致し、また今日的かつ国際的に意義あるものであると考える。また、よく周知されているし、それを実現するための財源確保にも努めている。概ね「教育研究上の目的」の基準を基本的に満たしていると判断する。

現在のカリキュラムおよび教員は、金融実務に十分に対応できていると考えている。ただし、今後も金融実務は高度化を続けると考えられるので、高度化に対応できるカリキュラムや科目を提供し続けるようにする必要がある。そのた

めには、教員が学界や実務界とのコミュニケーションを継続する必要がある。金融実務の高度化は最先端の研究が発端となる場合が多く、これに対応するためには教員が学界活動を続ける必要がある。また実務界とのコミュニケーションを維持する必要があることはいうまでもない。

1.2. 教育課程等

1.2.1. 自己点検

1.2.1.1. 教育目標

金融戦略・経営財務コースが育成しようとしている人材は、「金融の実務におけるさまざまな問題を潜り抜けるタフネスと、問題解決能力をあわせもった“知的体育会系”（intellectual muscle）の人材」である。

1.2.1.2. カリキュラム

金融戦略・経営財務コースは、計量ファイナンス系と経営財務系の2つのコースに分け、MBAを2年で取得するコースを提供している。

金融戦略・経営財務コースでは上に定義した人材を育てるために、次のようなカリキュラムを組んでいる。まず、入学前に統計学、金融数学の基礎を独自に学習するよう要請している。それから新入生は入学直前、若しくは、入学直後の時期に、1日間のチーム・ビルディングを行なう。学期は春（4月—7月）と秋（10月—1月）の2学期に分けている。

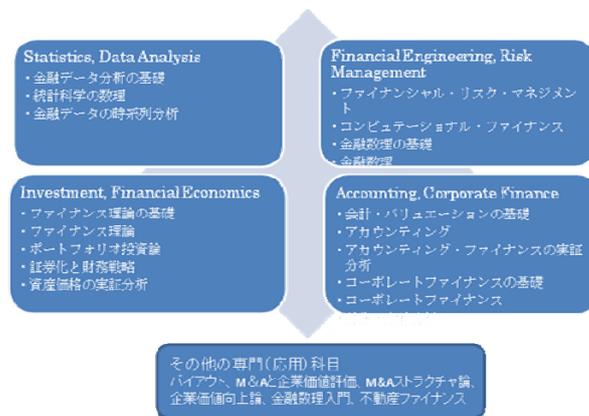
春学期には、基礎科目と専門科目を提供している。基礎科目は、金融分野の基礎的な科目から構成されており、専門科目はより応用的な科目が選ばれている。

秋学期には、基礎科目や専門科目のほかに特別研究活動週間を設定し、外部の講師を招いて、集中的にセミナーを行ったり、研究活動に資するソフトウェアの講習会を開催するなどの活動を行っている。同時期に、海外のビジネス・スクール（HEC School of Management in Paris）で開講される集中講義（2007年度はFixed Incomes and Derivatives、3名履修）に、希望者を募り、派遣している。この講義の単位は、2007年度から、単位互換認定を学生が受けることができるようになり、卒業に必要な単位の算入することができるようになった。

金融戦略・経営財務コースでは科目を基礎科目と専門科目と分けているほか、次のような5つの科目群としてとらえている。学生が希望する専門分野によって、この5つの科目群をどのように履修するかの指針が決定される。金融戦略・経営財務コースでは基礎科目を春学期だけではなく、秋学期にも提供している。これは、学生が専門的に学びたい分野が異れば、学習すべき順序が違ってくるためである。

また5つの科目群のうち4つにおいて、基礎科目が提供されている。これらの基礎科目では、金融実務で必要となる知識の習得を目指しており、基礎科目とするのが適当である。現在提供している専門科目で十分だと考えているが、社会的なニーズの変化に応じて新たな専門科目を提供する必要があると考えている。

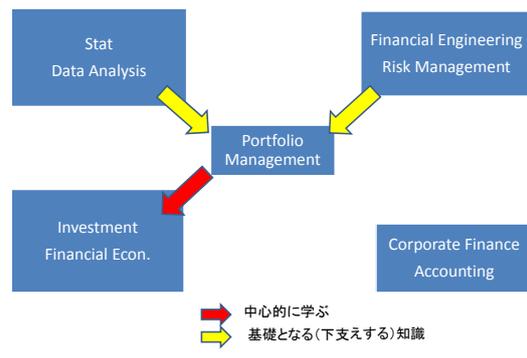
5つの科目群



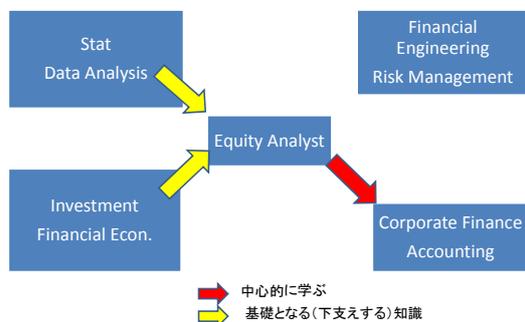
デリバティブ・プライシングやリスク管理などを中心に勉強したい場合



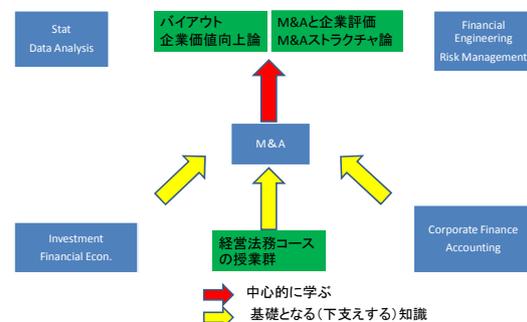
ポートフォリオ運用を中心に勉強したい場合



企業アナリスト 株式ファンドマネージャー (銘柄選択)



M&A、バイアウト、事業再生などを中心に勉強したい場合



夏休み（8月～9月）および春休み（2月～3月）の間には、集中講義を提供している。集中講義では、国内外の研究者や実務家を招聘し、1週間から2週間の

短期間で集中的に講義を行っている。集中講義を設けているのは、次の2つの理由による。1つは、春学期や秋学期の通常の授業期間に海外の研究者を招聘し、1コマの授業（計14回）を行うことは困難である。一方、集中講義であれば東京に滞在する期間が2週間程度になり、海外の大学で教鞭をとっている研究者による講義を行うことが可能になる。いま1つは、戦略論など、ファイナンスとの関連性は低いものの、金融戦略・経営財務コースにおける人材育成の目標を達成するために重要性が高まっている科目を提供するためである。金融戦略・経営財務コースは金融分野に特化しているため、春学期や秋学期には金融に関連した授業が中心となっている。ただし、経営財務の分野では経営戦略論を理解していることの必要性も高まってきているため、経営戦略に関連した科目を集中講義として開設している。これによって、学生は通常の授業期間中には金融分野に集中して教育を受けることができる。

年度	学期	講義名	講師・所属
2005	春	クレジットデリバティブとプライシング	Rama Cont (Encyclopedia of Quantitative Finance) Marek Rutkowski (University of New South Wales)
2006	春	経営戦略論	米山 茂美 (武蔵大学)
2006	春	年金マネジメント	Arun Muralidhar (M Cube Investment Technologies, LLC) 有川正和 (M Cube Investment Solution Corporation) 大橋和彦 (一橋大学 国際企業戦略研究科)
2007	春	企業価値向上のための企業戦略論	菅野 寛 (ボストンコンサルティンググループ)

2000年に「専門大学院」でスタートした本金融戦略コースは、修了要件として修士論文を課していた。これは、現在の専門職大学院に移行してからも、変わっていない。

なぜ、現在も修了要件として修士論文を課しているのかという問いに答えるには、世界に目を向けてみるとよい。世界的に見て、金融分野で活躍する人材の中

には、ファイナンス、経済学、数学、統計学など関連する学問分野で修士号を取得した人が少なからずおり、博士号を持つ人も多い。1.1.1.2の目的の国際的意義の節で書いたように、近年、金融の分野で、修士論文を課す欧米の大学院がぞくぞくと増え始めている。これは、金融業務が高度化・専門化している証左であり、特に金融の世界では博士号をもっている人材が活躍していることを考慮すると、修士論文を書き上げる能力を培うことは少なくとも必須であると考えている。

また、そもそも、ファイナンス、金融工学、経営財務の学問分野では、アカデミックな研究とその実務への応用の距離は非常に近い。新規性・有用性を伴うアカデミックな研究で得られた成果は、即、金融商品の開発やリスク管理、企業財務、M&Aでの企業価値評価等で使われたりする。修士論文で得られた研究成果は、アカデミックな研究として価値があるのみならず、金融の現場で即実践できるという意味で非常に有用である。

また、国際的な競争の渦中にあるわが国の金融業界が世界と伍して競争していくためにもそのような高度な研究を遂行できる人材を育成することは必要不可欠であると考えている。本金融戦略・経営財務コースでは博士後期課程も併設しており、修士論文を書いた後、博士後期課程に内部進学する人が、例年、40名程度の修了生から1-2名おり、他大学の金融、経営財務の博士後期課程に卒業後、数年して進学する人もいるため、少人数のMBAコースであるにもかかわらず、博士後期課程進学率が高いといえる。この現象も、上述の金融業務の高度化・専門化と無関係ではない。このような理由から、本金融戦略・経営財務コースでは修士論文を課すことが、高度な専門知識をもち、それを社会で生かしていける専門家としての力量を担保する最善の方策であると判断しており、そのことは、産業界での有用性が求められる専門職大学院の特定課題研究を行うのと同様またはそれ以上の実践的教育効果があると考えている。現に金融戦略・経営財務コースに入学した学生が修了するまでの過程において、修士論文を執筆している最中に能力が開花することが多くあった。

修士論文のための研究を行うためM1の春学期からゼミを行っている。学生のゼミ選択は入学当初、各自の研究テーマを包含するいくつかの研究分野を、教員が提示し、学生の希望やゼミの構成人数等を考慮して、決定される。ゼミによっては、複数名の教員が指導にあたる場合もある。学期毎に、学生と個別面談を行い、成績のフィードバック、科目選択に対するアドバイス、ゼミの変更等の指導を行っている。(資料 カリキュラムを参照)

教授法は、ゼミ、レクチャー、ケース・スタディ、シミュレーション、外部講師を招いた講演など多様である。レクチャーなどでは各回の授業で講義資料を配付することで、学生が効果的に学習を進めることができるようにしている。講義資料のボリュームは授業によってことなるが、ワード資料ならA4で10枚程度、

パワーポイントならば約 30 シートとなっている。

外部講師による講演は、第一線で活躍している実務家を招聘している。2007 年度には、経営共創基盤・代表取締役 CEO・富山和彦氏、森・濱田松本法律事務所・弁護士・米正剛氏、スパークス・グループ・代表取締役社長・阿部修平氏、イトーヨーカ堂・取締役兼セブン&アイ生活デザイン研究所・社長の藤巻幸男氏、日本電産株式会社・永守重信代表取締役社長、メリルリンチ日本証券株式会社・取締役副社長・川島健資氏などにゲスト・スピーカーとして教壇にたってもらった。

カリキュラムや授業内容については、毎月開催する戦略会議で、随時議論している。特に、新年度のカリキュラムの作成時期に開催される戦略会議では、カリキュラム全体の構造の見直しを重要な審議事項として議論している。

1.2.1.3 教育水準の維持：学生への働きかけ

卒業に必要な要件、学生が守るべきルールは、学生便覧・講義要項に明文化され、学生に配布されている。この内容は入学時に説明され、機会ある毎に学生便覧・講義要項を参照することが勧められている。

学期が始まると、毎日の授業の内容と事前課題などを、イントラネットを使って学生に周知している。

金融戦略・経営財務コースでは、成績は成績順に A, B, C (合格) と F (不合格) をつけている。A, B, C, F の評価は相対評価ではなく、絶対評価で行っている。金融実務は継続的に高度化しており、金融戦略・経営財務コースが目指す高度な金融知識を兼ね備えた人材を育成するためには、学生を相対的に評価することよりも、絶対的に評価することの方が適切だと考えている。このため、金融戦略・経営財務コースは成績を絶対評価で評価している。

金融戦略・経営財務コースでは、学期の初めに個別面談を学生に行っており、軌道修正の機会を早めに与えている。評価方法や学生に対する期待を明らかにするために、科目ごとに概要、構造、教授法、評価基準、教科書・参考図書などを明示したシラバスを作成し、学年始めに学生と教員全員に配布している。

卒業に必要な要件は、講義科目 26 単位以上、演習 8 単位以上、合計 34 単位以上である。なお、金融戦略・経営財務コースでは 90 分の授業を 14 回（期末試験を除く）で 2 単位と定義している。合計 34 単位のうち、指定する 4 つの基礎科目（ファイナンス理論の基礎、金融データ分析の基礎、コーポレートファイナンスの基礎、会計・バリュエーションの基礎、）の中から 3 科目、合計 6 単位以上修得しなければならない。上述の個別面談では、この条件に抵触しそうな学生に早期に自覚を促し、状況改善に向けた話し合いが行われる。

1.2.1.4. 教育水準の維持：教員への働きかけ

学期終了後に、カリキュラム全体と各科目に対して学生が評価を行う。カリキュラム全体に対する評価を受けて、戦略会議でカリキュラムの方向性を確認している。また各科目に対する評価では、講義に対しての評価と講師に対しての評価があり、10点評価法によるものと、自由記入式のものがある。10点評価法による結果も自由記入式も教員間で共有される。

また戦略会議で、ファカルティ・ディペロップメントについても議論している。具体的には、各教員の教授法等が相応しいものか検討している。

さらに2007年度から金融戦略・経営財務コース修了生を対象とした科目履修制度を開始した。金融戦略・経営財務コースを卒業後、在学中に履修することができなかった科目や新たに開講した科目、集中講義などを履修したい、同一科目を再度履修して理解を深めたい、等のニーズが高まったことをうけたものである。利用者は年間で5-10名程度と推移している。

1.2.2. 評価

金融戦略・経営財務コースのカリキュラムとその改善のプロセス、教育の質の維持の仕組みは安定して機能していると評価する。学生からの評価も、2000年の創設当初から一貫して改善してきている。具体的には、本大学院設立時に、社会のニーズを把握するため、民間の研究所を利用し、市場調査を行ったり、2003年には、「専門大学院」の学外者による評価の義務づけにより、海外の大学の研究者と国内外の実務家からなる外部評価委員の第三者外部評価を受けたりしてきた。このような方法で社会的ニーズをくみ取り、金融戦略・経営財務コースが育成すべき人材に要請される能力を培えるカリキュラムになるように、絶えず、改善に努めている。改善点の実現に向けたプロセスは、改善点の内容にも依るが、例えば、M&Aの社会的ニーズの高まりに応える形で、M&Aの実務経験豊富な教員を採用したり、また、不動産ビジネスの活況を反映する形で、不動産ファイナンスの寄附講義を立ち上げたりしている。

ただし、市場調査や外部評価委員による第三者外部評価は制度化しておらず、場合によっては制度化することも検討する必要がある。

1.2. 学生

1.2.1. 自己点検

1.2.1.1 求める志願者像の明確化・アドミッション・ポリシーと入学審査

金融戦略・経営財務コースにおける入学の審査基準は、修士論文を執筆するうえでの問題意識、大学や大学院での学業成績に表れる学習能力、2年以上の実務経験を考慮し、修論計画書、大学・大学院の成績証明書、評価報告書、面接の結

果で判断する。この中で最も重視しているのは修士論文を執筆するうえでの問題意識である。金融戦略・経営財務コースでは、金融に関する現実的な問題を理論的に解決し、かつアカデミクスの世界でも新規性があり貢献がある論文を高く評価している。この評価基準は金融戦略・経営財務コースの教育研究上の目的と一貫したものであり、こうした評価基準を満たす修士論文を書くうえで必要となる問題意識を入学審査時点でどの程度兼ね備えているかを修論計画書や面接で判断している。

審査は書類による一次審査、面接による二次審査の2段階からなる。二次審査では、応募者の研究テーマに応じて3人の専任教員が担当し、一人ひとりと面接する。合否は専任教員による合議によって決定する。

入学応募者の利便性を考慮して、募集時期は、秋期（11月上旬）と冬期（2月上旬）の2回に分けている。

2007年度においては入学定員41名に対して、98名（秋：74名、冬：24名）の応募があり、入学者数は、45名（競争倍率：2.2倍）であった。2008年度は入学定員41名に対して、93名（秋：71名、冬：22名）の応募があり、入学者数は、40名（合格者41名、1名辞退、競争倍率：2.3倍）であった。

2004-2007年度の入試志願者数、入学者数の推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
入学定員	41	41	41	41	41
志願計	89	73	80	98	94
入学者数	41	39	42	45	40

1.3.1.2. 学生に対する経済的支援

金融戦略・経営財務コースの授業料は、年間535,800円で、国内私学や欧米のビジネス・スクールと比較して、非常に安価である。さらに、授業料免除を申請することもでき、2006年度は申請者3名のうち全額免除者1名が、その恩恵を受けた。

1.3.1.3. 学生の就職に対する支援

金融戦略・経営財務コースは、殆どの学生が定職をもって、働きながら、学んでいるため、特に、学生の就職を支援するようなことを行う必要がない。定職を

持たないフルタイムの学生がいる場合には、研究費を原資とした、TA、RAの報酬を支払ったり、就職先を紹介するなどの支援を行っている。

1.3.2. 評価

金融戦略・経営財務コースの学生への経済的支援と就職支援は、それほど充実していないと考えている。これは大半の学生が現役の社会人であるため、そもそも積極的な経済支援あるいは経済的支援を必要としないからである。とはいえ、金融業界から金融戦略・経営財務コースあるいは教員に対して求人があれば、必要とする学生に照会している。また、アドミッションのプロセスも、面接に時間をかけ、多様な人材を多面的に評価することができている。しかし、改善余地が大きいのは応募者数である。現在でも、入学者のレベルを十分に高い位置に維持できるだけの応募者を確保できているが、より大きな母集団から選抜できるほうが望ましいことは言うまでもない。

1.4. 教員組織

1.4.1. 自己点検

1.4.1.1. 教員の充実

金融戦略・経営財務コースの教員採用は、月に一度行われる戦略会議の頻繁な議題である。どの分野に採用が必要か、どのような人材がいるのか、などについて、常に情報を交換している。

採用のプロセスは、研究科教授会における審議、投票によって決定する。金融戦略・経営財務コースが教員に求めるのは、研究実績（実務家教員には実務家としての実績と科目を担当するに足る幅広い知見）、教育への熱意、組織構築への熱意、学会や企業、政府などに対する貢献の4点である。これらの点を判断するために、研究・教育活動の記録を審査するだけでなく、必ず金融戦略・経営財務コースにおいて研究内容についてファカルティ・リサーチ・セミナーにおいて発表してもらうことを求めている。

金融戦略・経営財務コースの教員は、専任教員と客員教員によって構成されている。専任教員の数8人で、学生教員比率は3.7である。また、民間資金によって雇用されている寄附講座教員が2名いる。専任教員8人のうち実務経験のある教員（実務経験1年、1名；3年以上3名）は4人で、実務家教員率に関する規定の3割を上回っている。同時に、金融戦略・経営財務コースの専任教員8人全員が博士号を取得しており、寄附講座教員を含めても、博士号取得率は高く、10人中812人である。このうち、海外の大学院で修士あるいは博士課程を修了したものが10人中5人となっている。客員教授、ビジティング・レクチャー、ティーチングアシスタントなどの立場で教鞭を取った経験があるものまで定義を広げると3人いる。女性教員は1人で、また、外国人教員は0人である。

1.4.1.2. 教員の教育能力向上への支援

金融戦略・経営財務コースでは、本学就業規則に則り、専任教員はゼミの他に一人6単位の講義を担当している。

教員の教育能力向上のための施策は以下のとおりである。まず、科目ごとに学生からの評価が行われ、その結果すなわち、10点尺度の評価と自由記入による評価が教員の間で共有されている。その結果を参考に、教員間でコーチングが一般的に行われている。

1.4.1.3. 教員の研究活動への支援

本学の教員は、一人30万円の個人研究費を与えられる。さらに、金融戦略・経営財務コースでは、研究活動を支援するために、学期中に数回、ファカルティ・リサーチ・セミナーを行っている。スピーカーは大学院内外から招かれる。また、昨年度より一年間のサバティカル制度を導入し、来年度、その制度を利用する教員が予定されている。サバティカルの許可は、教員の合議によってなされる。来年度より、教員がサバティカルを取得しても、当該教員担当の講義、演習指導などを補うことができるカリキュラムに変更することになっている。具体的には、必修科目数を増やして、当該教員担当の必修科目が休講でも、学生はそれを代替する科目を選択できるように工夫した点である。

1.4.2. 評価

金融戦略・経営財務コースは、充実した教員組織を構築できている。しかし、新規採用の計量経済学の教員が在外研究員として、数年、外国の大学で研究するため、学期中の講義と演習指導ができない状況となっている。現在のところ、前者の通常の講義は、集中講義形式で、代替することを計画している。

1.5. 管理運営と施設設備

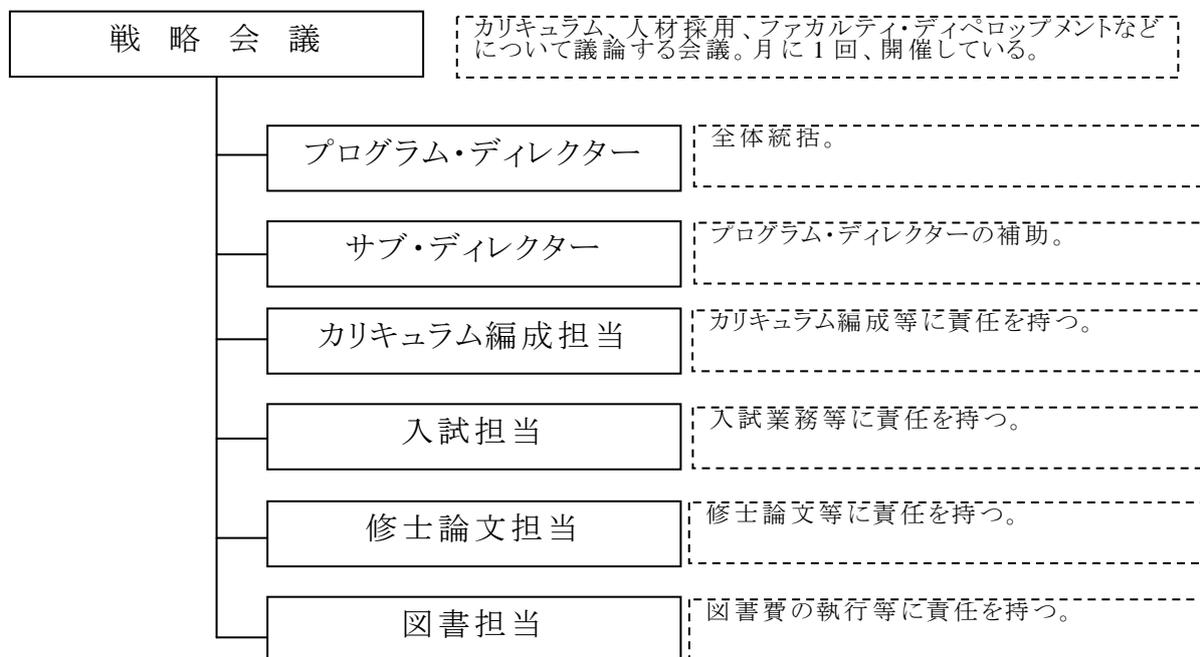
1.5.1. 自己点検

1.5.1.1. 管理運営の意思決定プロセス

本専門職大学院の最高意思決定機関は、研究科教授会である。研究科長が議長として教授会を主催する。研究科教授会における意思決定事項は主に、教員採用、教員昇進、各専攻による入学者選別結果の承認、各専攻における卒業者選別結果の承認、各専攻によるカリキュラム変更の承認、施設の改造案の承認などである。各専攻の代表者からなる運営委員会が研究科長の下、開催され、研究科運営の実務を担っている。

金融戦略・経営財務コースでは、戦略会議でカリキュラム、人材採用、ファカルティ・ディペロップメントなどについて議論している。金融戦略・経営財務コースでは教員の数が少なく、かつ価値観も共有できているので、不必要な委員会

は設けずに、戦略会議で議論と意志決定が行っている。ただし、プログラム・ディレクター、サブ・ディレクター、カリキュラム編成担当、入試担当、修士論文担当、図書担当を置いている。専攻教員全員が参加する戦略会議は月に一度、1時間程度開催しており、情報共有と意思決定が行われる。



1.5.1.2. 管理運営の事務体制

金融戦略・経営財務コースの事務は、研究科共通の事務室（事務長以下6名）と専攻別スタッフルームによって支えられている。事務室とスタッフルームのコミュニケーションは良好で、うまく協調が取れている。

1.5.1.3. 施設設備など

学術総合センターの5階から9階までを主とする本研究科の専用教育研究施設は、4,989平方メートルである（p.22からの資料を参照）。うち、金融戦略・経営財務コースの占有面積は、教員研究室と共同研究室、8階セミナー室、8階ミーティングスペース等である。教室、図書室、トレーニングルーム、ゲストルームなどは本研究科の他コースと共有している。施設・設備は資料に記載してある。学術総合センターは、2000年に完成した、情報化の進んだビルであり、好ましいIT環境を提供してくれている。また、千代田区一ツ橋という立地は、大手町や東京駅から極近距離にあり、ゲスト・スピーカーを招いたり、研究会を開催するのに、非常に便利である。

設備としては、2つの階段教室、スクール形式の教室、図書室、コンピュータ

一教室、学生ラウンジ、セミナー室、オープン教員室、教員研究室、ミーティングスペース、ゲストルーム、トレーニングルームを有している。

1.5.1.4. 図書

本研究科は、専用の図書室を有している。また、大学のメインキャンパスにある図書館から蔵書を取り寄せることもできる。図書館が電子ジャーナルを積極的に入れており、利便性は高まっている。

1.5.2. 評価

外部資金を活用してスタッフを充実させたこともあり、事務の支援体制はここ数年で格段に改善した。しかし、専任教員8人と客員教員1人に対して金融戦略・経営財務コースのスタッフ・助手は3人（うち1名は寄附講座助手）であり、必要な事務の仕事量に比べて、実質2名のスタッフ数は若干少なめといえるかもしれない。現在の最大の問題は、研究室の不足である。本学は、専任教員一人に一部屋の研究室を確保する方針であり、これは維持したいし、するべきである。

2. 資料

2.1. カリキュラム

時間割表

春学期

		月	火	水	木	金
1 時限 18:20 ～ 19:50	基礎 科目	演習 1 年生				
	専門 科目		バイアウト 〔佐山〕 【第 1 講義室】 資産価格理論 〔大橋〕 【特別会議室】	信用リスク管理 〔中村〕 【第 3 講義室】 金融数理入門 〔上村〕 【第 2 講義室】	金融数理 1 〔長山〕 【第 1 講義室】 金融市場の計量分 析 〔中村〕 【特別会議室】	アカウンティ ング 〔野間〕 【第 1 講義室】
2 時限 20:00 ～ 21:30	基礎 科目	演習 2 年生	会計・バリュエ ーションの基礎 〔中野〕 【第 1 講義室】	金融データ分析 の基礎〔三浦〕 【PC Room】		ファイナンス 理論の基礎 〔本多〕 【第 2 講義室】
	専門 科目		テクニカル分析 〔林〕 【PC Room】	証券化と財務戦 略 〔大橋、本多〕 【第 1 講義室】	M & A と企業価 値評価 〔服部〕 【第 2 講義室】 市場リスク管理 〔長山〕 【PC Room】	

秋学期

		月	火	水	木	金
1 時限 18:20 ～	基礎 科目	演習 1 年生			コーポレートファイナ ンスの基礎〔野間〕 【第 2 講義室】	

19:50	専 門 科 目		企業価値向上論 〔佐山〕 【第2講義室】 統計科学の数理 〔大上〕 【第1講義室】	ファイナンス理 論〔大橋〕 【第2講義室】	金利変動モデル 〔長山〕 【PC Room】	コンピューショナル・ファイ ナンス〔中村〕 【PC Room】 不動産ファイナ ンス〔大橋他〕 【第2講義室】
2時限 20:00 ～ 21:30	専 門 科 目	演習2年生	財務・会計分析 〔野間、伊藤、 鈴木〕 【第2講義室】 資産価格の実証 分析〔祝迫〕 【第3講義室】	ポートフォリオ 投資論〔本多〕 【第1講義室】	金融数理2 〔藤田〕 【第3講義室】 M&Aストラク チャ論 〔服部〕 【第2講義室】	金融データの時 系列分析 〔三浦、横内〕 【PC Room】

講義表（2007年度開講科目一覧）

開講学期について：「通」は通年、「春」は春学期、「秋」は秋学期を示す。

基礎科目

講義科目名	単位数	開講学期	講義科目名	単位数	開講学期
ファイナンス理論の基礎	2	春	金融データ分析の基礎	2	春
コーポレートファイナンスの基礎	2	秋	会計・バリュエーションの基礎	2	春

専門科目

講義科目名	単位数	開講学期	講義科目名	単位数	開講学期
ファイナンス理論	2	秋	統計科学の数理	2	秋
ポートフォリオ投資論	2	秋	金利変動モデル	2	秋
債券投資・分析	2		派生証券理論	2	
エキゾチック・デリバティブズ	2		証券化と財務戦略	2	春
コンピュータショナル・ファイナンス	2	秋	市場リスク管理	2	春
信用リスク管理	2	春	金融数理入門	2	春
金融数理1(マルチンゲール理論)	2	春	金融数理2(確率解析)	2	秋
アカウンティング	2	春	財務・会計分析	2	秋
証券市場	2		M&Aストラクチャ論	2	秋
投資戦略論	2		資産価格の実証分析	2	秋
金融機関経営論	2		バイアウト	2	春
M&Aと企業価値評価	2	春	企業価値向上論	2	秋
保険数理	2		金融データの時系列分析	2	秋
経営戦略論	2		企業進化論	2	
不動産ファイナンス(PMC寄附講座)	2	秋			

博士後期課程専門科目

講義科目名	単位数	開講学期	講義科目名	単位数	開講学期
資産価格理論	2	春	金融市場の計量分析	2	春

特別科目

講義科目名	単 位 数	開 講 学 期	講義科目名	単 位 数	開 講 学 期
金融資産運用論	2		欧州の企業財務	2	
テクニカル分析(システム・トレーディング)	2	春	特別講義(企業価値向上のための企業戦略論)	2	春

2.2 教員組織

研究科長（ICS）

竹内弘高、教授

金融戦略・経営財務コース教員

三浦良造，教授（プログラム・ディレクター）

大橋和彦，教授

中村信弘，教授

本多俊樹，准教授

野間幹晴，准教授

長山いづみ、准教授

横内大介，講師

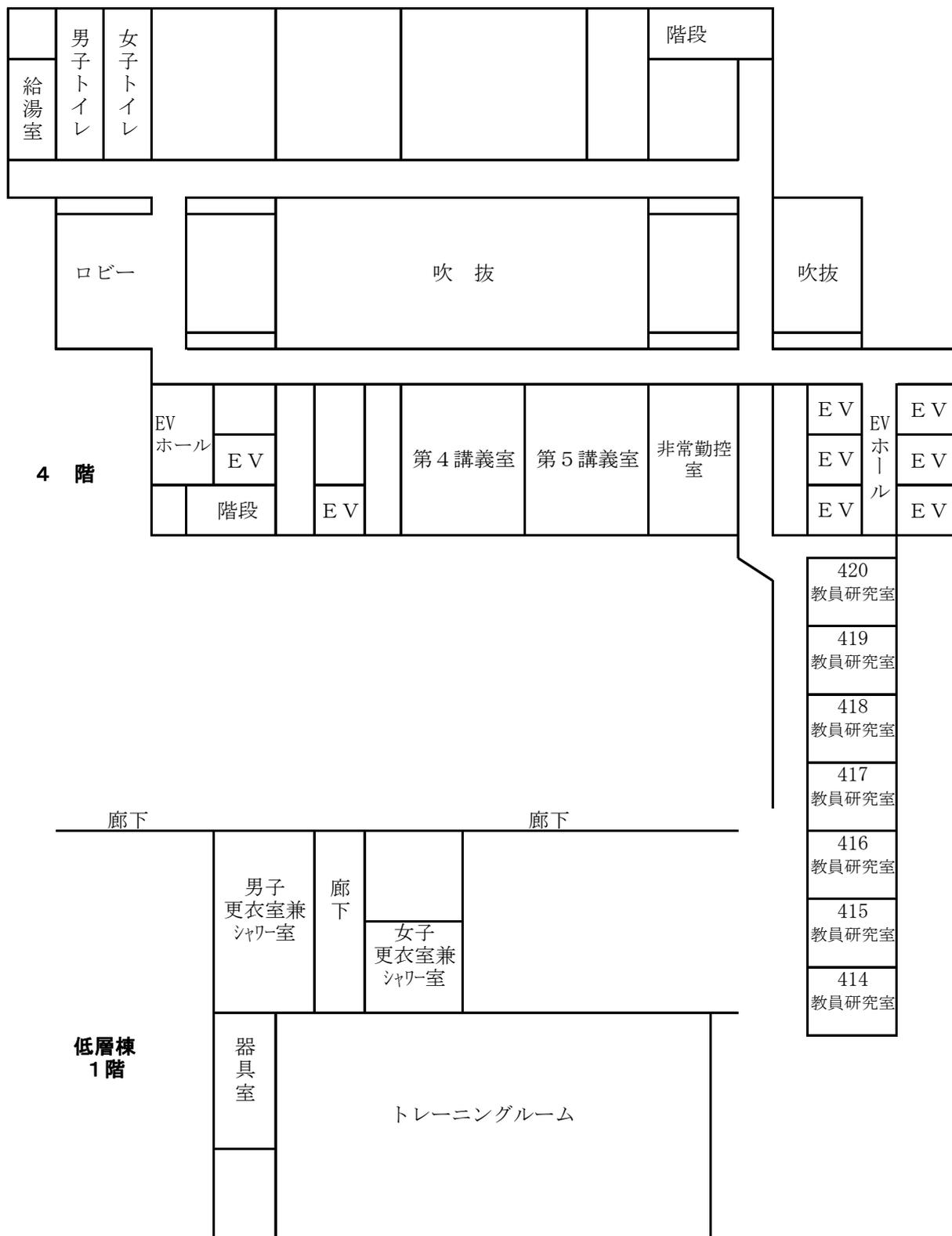
佐山展生教授（契約教員）

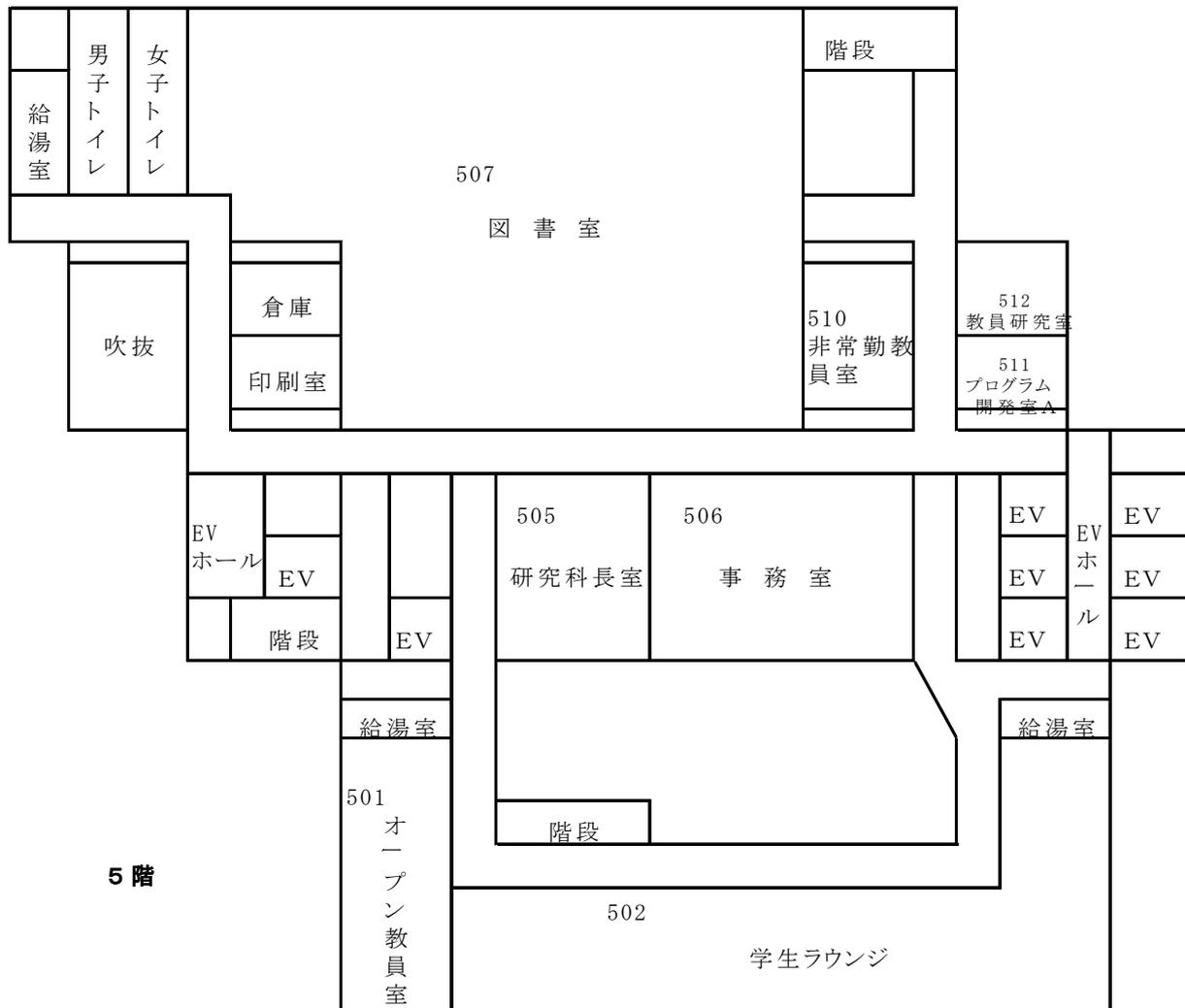
服部 暢達，客員教授（寄附講座教員）

川西泰裕 特任助手（寄附講座教員）

2.3. 教育研究施設設備

階数	室名	面積	室数
9階	教員研究室	26 m ²	12室
	セミナー室	35 m ²	4室
	ミーティングスペース	100 m ²	1室
	ロビー	34 m ²	2室
	共同研究室	52 m ²	2室
8階	教員研究室	26 m ²	15室
	セミナー室	35 m ²	4室
	ミーティングスペース	100 m ²	1室
	ロビー	34 m ²	2室
	共同研究室	26 m ²	1室
7階	教員研究室	26 m ²	12室
	セミナー室	35 m ²	4室
	ミーティングスペース	100 m ²	1室
	ロビー	34 m ²	2室
	共同研究室	52 m ²	2室
6階	第1講義室	104 m ²	1室
	第2講義室	171 m ²	1室
	第3講義室	73 m ²	1室
	特別会議室	52 m ²	1室
	コンピュータ教室	101 m ²	1室
	コンピュータ自習室	67 m ²	1室
5階	研究科長室	52 m ²	1室
	事務室	86 m ²	1室
	図書室	469 m ²	1室
	教員研究室	40 m ²	1室
	非常勤教員室	35 m ²	1室
	印刷室	19 m ²	1室
	学生ラウンジ	241 m ²	1室
	オープン教員室	113 m ²	1室
4階	第4講義室	52 m ²	1室
	第5講義室	52 m ²	1室
	非常勤控室	35 m ²	1室
	教員研究室	20 m ²	7室
	ゲストルーム	20 m ²	7室
	ゲストルーム	22 m ²	6室
3階	ロビー	130 m ²	4室
	フロント	21 m ²	1室
	補食室	41 m ²	1室
1階	トレーニングルーム	451 m ²	1室





5 階

給湯室	男子トイレ	女子トイレ	712 教員研究室	713 教員研究室	714 教員研究室	715 教員研究室	716 教員研究室	717 教員研究室	718 共同研究室(2)	階段			
	ロビー			ミーティング・スペース				710 7C セミナー室	711 7D セミナー室		ロビー	吹抜	
							708 7A セミナー室	709 7B セミナー室					
7階		EVホール		701 教員研究室	702 教員研究室	703 教員研究室	704 教員研究室	705 教員研究室	706 教員研究室	707 国際経営 共同研究室		EV	EV
			EV									EV	EV
			階段									EV	EV

給湯室	男子トイレ	女子トイレ	606 準備室	607 第3講義室	608 コンピュータ教室				階段				
	吹抜		603 AV準備室	604 第2講義室				605 コンピュータ自習室			ロビー		
6階		EVホール			601 特別会議室	602 第1講義室					EV	EV	
			EV								EV	EV	
			階段								EV	EV	

	男子 トイレ	女子 トイレ	912 教員研究	913 教員研究	914 教員研究	915 教員研究	916 教員研究	917 教員研究	918 租税・公共政策共同 研究室	階段			
	給湯室												
	吹抜		ロビー		910 9C セミナー室	911 9D セミナー室	ミーティング・スペース			ロビー			
					908 9A セミナー室	909 9B セミナー室							
9階			EV ホール		901 教員研究	902 教員研究	903 教員研究	904 教員研究	905 教員研究	906 教員研究	907 経営法務 共同研究室	EV	EV
				EV								EV	EV
				階段								EV	EV

	男子 トイレ	女子 トイレ	813	814 教員研究	815 教員研究	816 教員研究	817 教員研究	818 教員研究	819 教員研究	820 教員研究	階段			
	給湯室													
	ロビー		ミーティング・スペース			811 8C セミナー室	812 8D セミナー室	ロビー		吹抜				
					809 8A セミナー室	810 8B セミナー室								
8階			EV ホール		801 教員研究	802 教員研究	803 教員研究	804 教員研究	805 教員研究	806 教員研究	807 教員研究	808 金融戦略共 同研究室	85	EV
				EV									EV	EV
				階段									EV	EV

3. 改善課題

3.1. 教育研究上の目的

金融戦略・経営財務コースの教育研究上の目的は、大学の教育研究上の目的に合致し、また今日かつ国際的に意義あるものであると考える。また、よく周知されているし、それを実現するための財源確保にも努めている。概ね「教育研究上の目的」の基準を基本的に満たしていると判断する。

現在のカリキュラムおよび教員は、金融実務に十分に対応できていると考えている。ただし、今後も金融実務は高度化を続けると考えられるので、高度化に対応できるカリキュラムや科目を提供し続けるようにする必要がある。そのためには、教員が学界や実務界とのコミュニケーションを継続する必要がある。金融実務の高度化は最先端の研究が発端となる場合が多く、これに対応するためには教員が学界活動を続ける必要がある。また実務界とのコミュニケーションを維持する必要があることはいうまでもない。

3.2. 教育課程など

金融戦略・経営財務コースのカリキュラムとその改善のプロセス、教育の質の維持の仕組みは安定して機能していると評価する。学生からの評価も、2000年の創設当初から一貫して改善してきている。また社会的ニーズをくみ取り、金融戦略・経営財務コースが育成すべき人材に要請される能力を培えるカリキュラムになるように、より改善に努めている。このためには、3.1 教育研究上の目的でも論じたように、教員が学界や実務界とのコミュニケーションを継続し、その結果を戦略会議などにフィードバックする仕組みを維持する必要がある。

3.3. 学生

金融戦略・経営財務コースの学生への経済的支援と就職支援は、それほど充実していないと考えている。これは大半の学生が現役の社会人であるため、そもそも積極的な経済支援あるいは経済的支援を必要としないからである。とはいえ、金融業界から金融戦略・経営財務コースあるいは教員に対して求人があれば、必要とする学生に照会している。また、アドミSSIONのプロセスも、面接に時間をかけ、多様な人材を多面的に評価することができている。

ただし、改善余地が大きいのは応募者数である。現在でも、入学者のレベルを十分に高い位置に維持できるだけの応募者を確保できているが、より大きな母集団から選抜できるほうが望ましいことは言うまでもない。

3.4. 教員

2008年度から、計量経済学、統計学を担当する教員と、数理ファイナンスを担当する教員の2名が、金融戦略・経営財務コースの教員として新たに参加するこ

とになっており、より充実した教員組織の構築に向けて更に一步前進したといえる。しかし、多様性という観点から、女性教員、外国人教員が0人という点は課題といえるかもしれない。

また金融戦略・経営財務コースは、小規模の教員で構成されており、価値観や情報も共有されているため、教員間の相互評価を明示的には行っていない。今後は、教員間の相互評価も視野に入れる必要があるかもしれない。

3.5. 管理運営と施設設備

外部資金を活用してスタッフを充実させたこともあり、事務の支援体制はここ数年で格段に改善した。しかし、専任教員8人と客員教員1人に対して金融戦略・経営財務コースのスタッフ・助手は3人（うち1名は寄附口座助手）であり、必要な事務の仕事量に比べて、実質2名のスタッフ数は若干少なめといえるかもしれない。

現在の最大の問題は、研究室の不足である。本学は、専任教員一人に一部屋の研究室を確保する方針であり、これは維持したいし、するべきである。研究室の不足は、禁輸運戦略・経営財務コースだけで改善できる問題ではなく、大学本部に検討を依頼する必要がある事項である。

4. 改善計画

国立に本拠を置く一橋大学が、本格的なプロフェッショナル・スクールの設立を目指した2000年に神田の地に開校した大学院国際企業戦略研究科はまだ歴史は浅いながらも、そのMBA教育の質、教員陣の質の高さにおいて国内において高い評価を得ている。また海外からも一定の評価を得つつある。

金融戦略・経営財務コースは、ABEST21の定める18の認証評価項目に全てにおいて、認証を受けるにふさわしい体制と実績を有していると確信する。しかしながら、本専攻は、まだ小さな組織であり、内部のコミュニケーションもよいことから、制度化されていない項目がいくつかあり、それらが今回の自己評価において、まだ整備されていない項目として認識された。今後の環境変化、内部要因の変化を想定すると、これらの点を制度化することによる利点はその費用を大いに上回るものと考えられる。以下に本専攻の改善計画を記す。

4.1. 学生

応募者数を増加させるために、従来も戦略会議でさまざまな議論を行っており、ウェブサイトの充実、企業への勧誘などを始める予定である。

4.2. 教員

金融戦略・経営財務コースで採用すべき人材候補については、戦略会議で常に

議論されており、教員の間で問題意識が共有されている。教員の質を維持することがきわめて重要であるので、今後も各教員が国内外の学会等で情報を収集すると同時に、リサーチセミナーなどの活動により、他の大学に所属する教員との交流を強化する必要がある。

4.3. 管理運営と施設設備

研究室の不足問題は、本研究科の意思決定の範疇を超えた問題である。引き続き、大学本部に訴え続けていく方針である。

4.4. 金融戦略・経営財務コースと国際経営戦略コースの関係性

2000年に開校してから現在まで、両コースはそれぞれ異なる人材を育成しようとしていることから、比較的高い独立性を持って運営されている。今後、より独立性を高めるべきであるのか、それとも、シナジーを追求すべきなのか、定期的な見直しが必要であると考えられる。これまで、研究科長、運営委員会において考慮されてきたが、正式な議題になったことはない。

今後は、いつでも議題として提案可能という前提の下、関係性について議論していくべきである。

以上